



NIPPON TELEVISION
NETWORK CORPORATION



ANNUAL
REPORT
2007



ある丘に、日本でいちばん長生きの大木が住んでいました。

大木は長い間、丘の上からいろんなものを見てきたので

日本一のものしりです。

あるとき、その丘に魔法のベルを持った「日テレちゃん」がやってきました。

「日テレちゃん」はどうしたらみんなを楽しませることができなのか

大木から、いろいろな話を教えてもらいました。



目次

- 3 事業概要
- 4 日本のテレビ業界
- 6 10年間の財務データ推移

10 株主ならびにステークホルダーの皆様へ



「新たな経営体制で3つの目標達成を目指します。」

12 社長インタビュー「新中期経営計画の意図と具体策について」



「日本テレビはトップカンパニーになるため、
スピード感を持って、構造改革を進めていきます。」

16 特集「日本テレビの成長戦略：マルチコンタクトポイント戦略」



～「テレビ局」から「トータルメディア企業」へ～



「デジタル化をはじめとする技術革新により、
コンテンツの多様な視聴スタイルが生まれています。
この変化を最大限生かしていくために、
様々な取り組みを進めています。」



- 28 コーポレート・ガバナンス
- 30 企業の社会的責任（CSR）
- 32 財務セクション
- 66 組織体制
- 67 日本テレビグループ／日本テレビグローバルネットワーク
- 68 会社情報
- 69 投資家情報

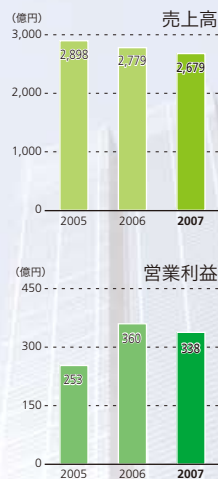
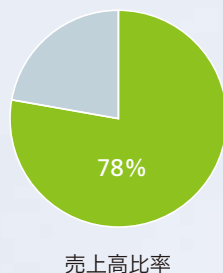
見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

事業概要

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期

■ テレビ放送事業



テレビ放送事業は日本テレビグループの基幹事業です。テレビ番組を企画制作して全国にネットワークを通じて放送を行い、放送時間および番組を広告主に販売することにより収益を得ています。

日本テレビでは、総合編成のタイムテーブルを基本として、ニュース、バラエティー、ドラマ、アニメ、スポーツなど様々なコンテンツを放送しており、視聴者およびスポンサー企業から高い評価をいただいています。

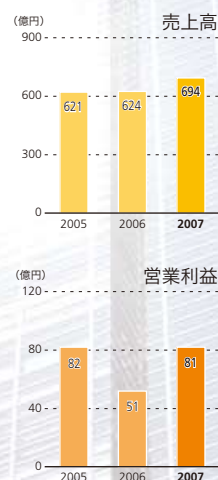
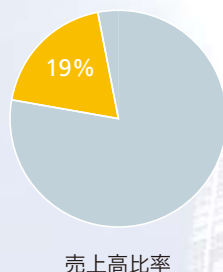


「NEWS ZERO」



「エンタの神様」

■ 文化事業



文化事業として、美術展・音楽会の主催、映画の製作公開、スポーツイベント開催、出版物の発行・販売、レコード原盤および音楽録画物の企画・制作・著作権管理ならびに商品化権事業、CD・ビデオテープ・DVD等による録音・録画物の企画制作および販売を行っています。

映画やアニメを中心とし、放送事業と連携してコンテンツのマルチユース展開を図る上でたいへん重要な役割を担う事業となっています。

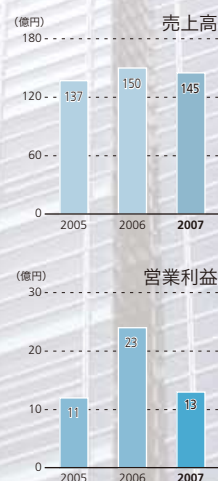
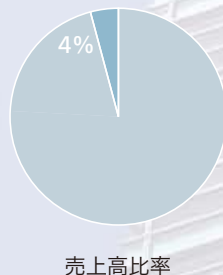


「舞妓Haaaaan!!!」
© 2007「舞妓Haaaaan!!!」製作委員会



「それいけ!アンパンマン」
© やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

■ その他の事業



テナント事業、ビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティー商品の販売業務、建物等の総合管理業務、プロサッカーチームの運営、インターネット関連事業を行っています。また、ブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を併せて行っています。



東京ヴェルディ1969



番組関連グッズ

日本のテレビ業界



テレビ放送業界を規制する法制度

日本のテレビ局は、「放送法」と「電波法」に基づいて事業を行っています。「放送法」は国民の共有財産である電波を有効に利用するために制定された法律であり、「電波法」は、電波を利用した情報発信の社会的な影響の大きさを考慮して、放送事業者に一定の公共的な使命を課すことを規定した法律です。テレビ放送事業を営むには、電波や放送を主管する総務省の許認可を受けた免許が必要であり、新規参入に対しては制限が設けられています。

さらに、テレビ局は、特定の者による複数の放送局支配を規制し、放送による表現の自由を確保するための「マスメディア集中排除原則」や、外国人等およびその日本法人の議決権を20%以内にとどめるよう定めた「外資規制」などによって規制されています。

日本のテレビ局の特長

■地上波テレビ放送ネットワーク

民間の地上波放送局は、それぞれ放送対象地域が定められています。このため、全国の民間放送局は、東京に拠点を置くキー局5社の下に、系列ごとにローカル局が枝分かれする形で全国ネットワークを構築しています。キー局とローカル局はネットワーク協定を結び、ニュース、番組、事業等で協力関係にあります。マスメディア集中排除原則にのっとり、それぞれの局は資本も独立した放送免許事業者です。

こうしたネットワークが確立されていること、さらに日本では電波放送のための設備が整っていることから、アンテナを立てれば日本全国どこにいても無料で優良な民放テレビ番組を見ることが可能な環境が整備されています。日本全国の1億台の受信機を介して4千数百万世帯に同時刻に同じ情報を流すことができる地上波テレビ放送は、スポンサー企業にとって最も効果的な広告媒体となっており、衛星放送やCATVに比べて高い優位性を持っています。

□日本テレビの国内ネットワーク



■民間放送局の収益源

民間放送局は、主に放送収入、すなわちスポンサー企業のテレビCMの放送によって収益を得ています。テレビCMは、特定の番組内に放送されるタイム広告と、番組と番組の間に放送されるスポット広告に大別されます。放送業界の自主規制により、CMの放送時間は1週間の総放送時間の18%以内と定められ、さらに番組の長さに応じて時間規制が設けられています。また、CMの最短時間単位は、タイム広告が30秒、スポット広告が15秒となっています。

それぞれセールス方法も異なっており、タイム広告は、通常、スポンサーと6カ月契約を結び、4月と10月に継続確認や料金改定の交渉を行います。希望する番組があっても、空き枠がないと入れません。スポット広告では、CMの希望放送期間と時間帯、広告料金が広告代理店を通じて提示され、それに沿ったCM放送のスケジュール案を作成して販売します。

■テレビ局の番組制作

日本では、米国のように番組制作と著作権の保有を制限する規制がないため、テレビ局自らが番組を制作・編成・放送し、著作権の管理を行います。したがって、日本のテレビ局はコンテンツを生み出し、著作権をコントロールすることでマルチユース展開を主導することができます。最近では、映画やアニメなどを地上波放送だけでなくDVD化や海外販売により、収益の機会を拡大しています。

テレビ広告費の推移

日本の2006年の総広告費は、前年比100.6%の5兆9,954億円となり、3年連続で増加しました。2006年前半は、前年の愛知万博の反動があったものの、トリノオリンピックや2006FIFAワールドカップ™などの大型イベントが開催されたこともあり、広告費は堅調に推移しました。また、2006年の後半は、ワンセグサービスの開始やナンバーポータビリティ制導入に伴って携帯電話の広告が積極的に展開されましたが、広告費を削減した業種が増加したことや、前年の衆院選、東京モーターショー関連の反動減もあり、総広告費は3年連続で増加した一方、伸び率は前年に比べ低下しました。

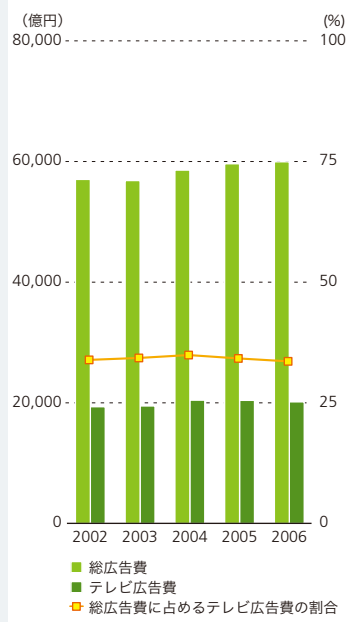
テレビ広告費は2兆161億円となり、前年比98.8%となりました。在京キー局を中心にトリノオリンピック、2006ワールドベースボールクラシック™、2006FIFAワールドカップ™、2006世界バレーなど大型スポーツイベントが豊富であったため、タイム広告費は前年比100.8%となりました。一方、スポット広告費は、レギュラー番組の単価の低下や、単発番組によるレギュラー番組の休止分も影響し、前年比97.1%となりました。

広告費を業種別に見ると、「エネルギー・素材・機械」「不動産・住宅設備」「交通・レジャー」「趣味・スポーツ用品」「外食・各種サービス」が好調に推移し、「金融・保険」「化粧品・ toiletries」「食品」「飲料・嗜好品」などが減少しました。

※データ出典：「日本の広告費」（電通発行）



■日本の総広告費およびテレビ広告費の推移(暦年)



10年間の財務データ推移

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期

(億円)

4,500

3,600

2,700

1,800

900

0

売上高

経常利益

売上高経常利益率(%)

1998

1999

2000

2001

2002

2003

単位:百万円(1株当たり情報、指標を除く)

1998

1999

2000

2001

2002

2003

3月期:

売上高	¥ 323,956	¥ 330,975	¥ 328,013	¥ 352,409	¥ 358,682	¥ 336,299
テレビ放送事業収入	275,562	273,787	283,141	310,242	304,391	294,517
放送外収入						
営業利益	48,284	48,981	54,350	67,302	63,573	47,406
経常利益	48,323	49,920	56,115	68,089	62,662	46,332
当期純利益	24,230	25,920	34,002	36,008	34,648	20,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	42,152	45,549	38,891	25,981

3月期末:

総資産	¥ 338,797	¥ 316,758	¥ 364,895	¥ 410,041	¥ 443,798	¥ 476,634
純資産 ^{*1}	185,502	209,238	253,912	291,501	323,319	327,116

1株当たり情報(円):

当期純利益 ^{*2}	¥ 955.58	¥ 1,022.28	¥ 1,341.04	¥ 1,419.96	¥ 1,366.34	¥ 801.99
純資産	14,631.67	16,504.41	20,025.50	11,495.33	12,750.14	13,102.25
配当金 ^{*2、*3}	67.50	70.00	80.00	120.00	120.00	120.00

指標(%):

総資産当期純利益率(ROA) ^{*4}	7.2	7.9	10.0	9.3	8.1	4.4
自己資本当期純利益率(ROE) ^{*5}	13.9	13.1	14.7	13.2	11.3	6.2
売上高経常利益率	14.9	15.1	17.1	19.3	17.5	13.8
テレビ放送事業収入の 売上高に占める割合	85.0	82.7	86.3	88.0	84.9	87.6

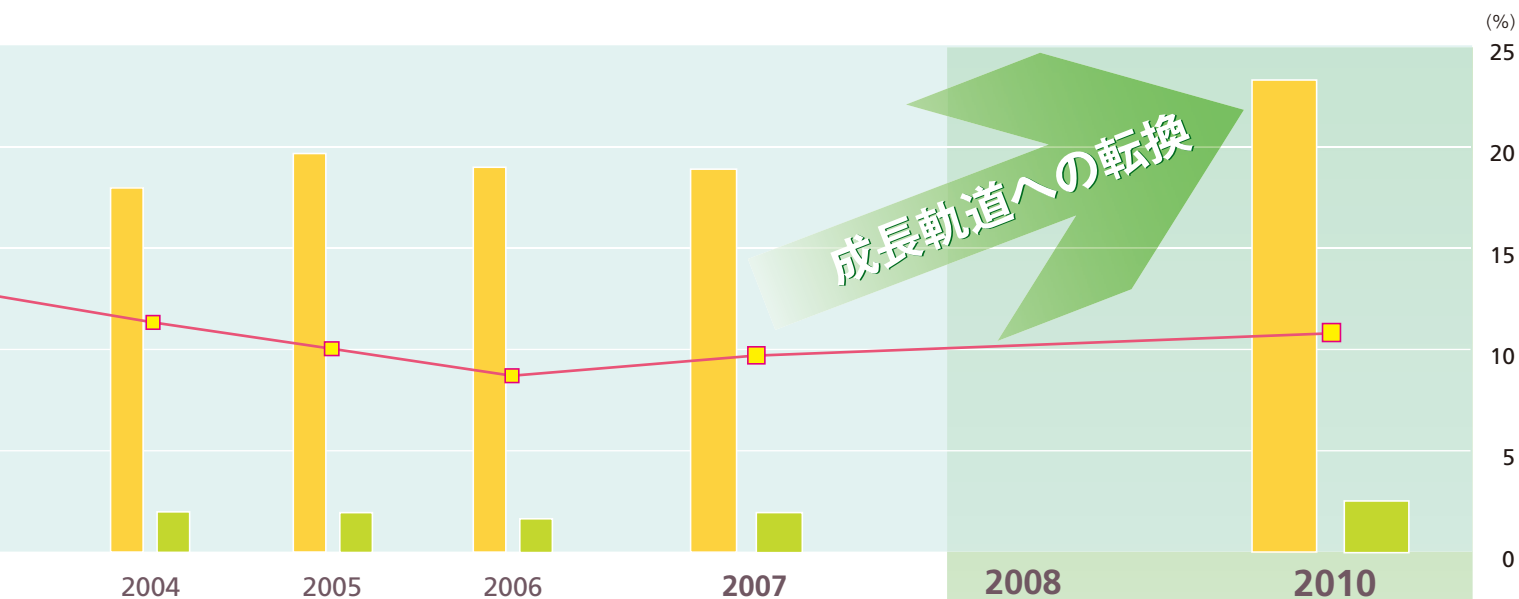
注: *1 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

*2 1998年3月期から2000年3月期は、株式分割後を考慮して算出しています。

*3 1998年3月期は特別配当22.5円、1999年3月期は開局45周年記念配当25円、2000年3月期は特別配当35円、2001年3月期から2002年3月期は特別配当70円、2003年3月期は会社設立50周年記念配当70円、2004年3月期は新本社移転記念配当70円、2006年3月期は第2日本テレビ開局記念配当60円をそれぞれ含んでいます。

*4 当期純利益 / (期首総資産+期末総資産) ÷ 2 × 100

*5 当期純利益 / (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 × 100



2004	2005	2006	2007	2008	2010
¥ 328,374	¥ 357,614	¥ 346,642	¥ 343,651	新中期経営計画 売上高 426,000 テレビ放送事業収入*6 316,000 放送外収入*6 110,000 経常利益 46,000 売上高経常利益率 10.8% テレビ放送事業収入の売上高に占める割合 74.2%	
285,015	289,810	277,977	267,903		
			76,100		
35,937	34,325	28,551	30,344		
36,800	35,591	30,014	34,142		
19,359	16,847	13,700	18,331		
30,519	49,286	32,683	31,457		
¥ 513,429	¥ 493,557	¥ 519,951	¥ 529,265		
354,046	366,645	398,017	411,994		
¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40	¥ 741.60		
14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52		
120.00	165.00	165.00	170.00		
3.9	3.3	2.7	3.5		
5.7	4.7	3.6	4.6		
11.2	10.0	8.7	9.9		
86.8	81.0	80.0	78.0		

* 6 テレビ放送事業収入および放送外収入は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。



大木からいろいろな話を聞いた「日テレちゃん」は
ある日、魔法のベルを思いっきり鳴らしました。
すると不思議なことに、
新しい木や花がつつぎと芽生えてきます。



株主ならびに ステークホルダーの皆様へ

日本テレビでは、2007年6月28日開催の定時株主総会をもって、前取締役副社長執行役員の細川知正が代表取締役会長執行役員に就任いたしました。今後は代表取締役社長執行役員の久保伸太郎とともに新たな経営体制で社業の発展に尽力してまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

3つの目標

日本テレビは2007年3月期から進めてきた中期経営計画を初年度終了時点で見直し、2007年5月より新たな中期経営計画(2008～2010年3月期)をスタートさせました。この新中期経営計画を達成するために、2008年3月期の3つの目標として、①視聴率トップの座の奪還、②日本テレビグループの一体化、③信頼性の確立、を設定しました。視聴率トップの座の奪還は、新中期経営計画を実現するためにはトップの座を他局に譲ることはできない、後はないという強い決意の表れです。また、日本テレビグループの一体化は、内外に迫る難局を乗り切るために人事交流も含め約4,000人の日本テレビグループ全員で一致団結し、課題に対処しようとの覚悟を示したものです。そして、信頼性の確立とは、メディア企業としての社会的責任が大きいことを自覚し、一層意義のあるコンテンツづくりを目指していくとの決意を示すものです。膨大な情報が氾濫する時代ですが、我々テレビ局には公共性に基づくスクリーニング(発信してもよい情報の可否)や視聴者の反応に関する情報の蓄積があります。これらの強みを生かし、皆様からの信頼に応えていきたいと考えます。全社員に常にテレビ放送の影響力を踏まえながら業務にあたるよう徹底し、この社会的責任を全うしてまいります。

「宮崎駿デザインの日テレ大時計」

スタジオジブリの宮崎駿監督がデザインを手がけた日テレ大時計は、構想から5年の歳月を経て、2006年12月に完成しました。高さ12メートル、幅18メートルの世界最大級のからくり時計となり、日本テレビのある汐留の新たな名所となっています。



代表取締役 会長執行役員
細川 知正

代表取締役 社長執行役員
久保 伸太郎

2007年3月期の業績

2007年3月期の日本経済は引き続き景気の回復局面にあり、2006年の日本の総広告費（電通調べ）は前期比0.6%増の5兆9,954億円となりました。しかしながら、テレビ広告費は前期比1.2%減の2兆161億円と、2年連続での減少となりました。このテレビ広告市況の停滞を受けて、当社主力のテレビ放送事業においてはタイムセールスが前期比2.5%減、スポットセールスが同4.7%減となり、テレビショッピングや映画、イベントなどのビジネスが大きく収益に貢献したものの、当社グループの連結売上高は前期比0.9%減の3,436億5千1百万円となりました。

一方、利益面では、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が減少しているほか、番組制作費を中心に費用全般にわたって削減に努めた結果、営業利益は前期比6.3%増の303億4千4百万円、経常利益は同13.8%増の341億4千2百万円、当期純利益は同33.8%増の183億3千1百万円と、それぞれ増益になりました。

■財務ハイライト

（単位：億円）

	2006	2007	前期比増減率
売上高	3,466	3,436	-0.9%
営業利益	285	303	+6.3%
経常利益	300	341	+13.8%
当期純利益	137	183	+33.8%

トータルメディア企業を目指して

放送業界は現在、デジタル技術の急速な発展によって「放送と通信の融合」「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。2006年4月にワンセグサービスが開始され、2011年には地上波テレビ放送がデジタル放送に完全に切り替わる予定です。この技術革新は「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への変化を意味しています。視聴者の皆様が映像媒体に接する機会は、アナログ時代とは比較にならないほど広がっていきます。

当社は、これをチャンスととらえ、日本テレビ最大の企業価値であるコンテンツ制作力を最強の武器として、テレビ・インターネット・ゲーム機・ワンセグほか移動体通信端末などあらゆる映像媒体で、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただける環境を創造すべく、マルチコンタクトポイント戦略を展開しています。

特に、ワンセグサービスに対応した携帯電話は、2008年の北京オリンピック開催を前に急速に普及台数を伸ばし、今期中に1,000万台を超えて急拡大していくと予測されています。現在のテレビ普及台数の1～2割に当たる受像機が短期間に増加するという、この大きなビジネスチャンスをつかむべく、当社グループでは番組連動展開などのコンテンツ開発に積極的に取り組んでいます。

これまで、テレビ局は家庭の中の据え置き型テレビの視聴率で優劣を競ってきましたが、今後は、あらゆる映像端末に向けて日本テレビのコンテンツを発信して、視聴者やスポンサーのニーズに応えながら、全映像端末で優位に立ち、「マスメディア+インタラクティブメディア=トータルメディア企業」への飛躍を遂げていきます。

日本テレビは、最大の強みであるコンテンツ制作力を武器に、まず2008年3月期に視聴率トップの座を奪還し、2010年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成を目指します。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、当社が持つ力を評価していただき、ご支援を賜りますよう、くれぐれもよろしくお願い申し上げます。

2007年8月

細川 知正 久保伸太郎

代表取締役 会長執行役員

細川 知正

代表取締役 社長執行役員

久保 伸太郎



社長インタビュー

「新中期経営計画の意図と具体策について」

日本テレビでは2007年3月期より進めてきた中期経営計画を初年度終了時点で見直し、2007年5月より、新たな中期経営計画（2008～2010年3月期）をスタートさせました。今回は、この新中期経営計画の内容と目的について、久保社長に聞きました。

新中期経営計画における前経営計画からの変更点は何ですか。



「トータルメディア企業」を目指すという長期経営ビジョン、そして「放送収入で売上No.1」「コンテンツ流通で売上No.1」「放送外収入で伸び率No.1」「顧客満足度でNo.1」となり総合優勝を果たすという中期目標の基本方針は変わりませんが、計数目標について変更しました。

前経営計画では、テレビ広告費の伸び率を1%と想定して広告収入を算定していましたが、景気が拡大してもテレビ広告費があまり伸長しないという実勢を勘案して、横ばいの予測のもとで算定し直し、また、大きな伸びを示している放送外収入については、更なる拡大を目指す数値を新たに設定しました。



■新中期経営計画の計数目標

(単位:億円)

	2007(実績)	2010(目標)	2007実績比	成長率(年率)
連結売上高	3,436	4,260	+824	+7.4%
テレビ放送事業収入*	2,675	3,160	+485	+5.7%
放送収入	2,465	2,800	+335	+4.3%
放送外収入*	761	1,100	+339	+13.1%
連結経常利益	341	460	+119	+10.5%
連結経常利益率	9.9%	10.8%	+0.9ポイント	—
テレビ放送事業収入の売上高構成比	77.8%	74.2%	-3.6ポイント	—

* テレビ放送事業収入および放送外収入は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。

前中期経営計画の初年度を終了した時点で 新たに中期経営計画を策定した背景と意図を教えてください。



今回の計画見直しは、放送業界を取り巻く環境が
制度的・技術的に日々めまぐるしく変化している
ことを鑑み、外部環境の変化に対応して改定を行った

ものです。特に、デジタル技術は、予想をはるかに上回る急速な進歩を遂げています。また、そのデジタル技術の進展を背景にして、「通信と放送の融合」と言われていますが、放送事業者以外の事業者が放送に類似した事業を次々と開始しているほか、電波資源の有効活用という視点からも、国は制度的な変更を迫られています。私たちテレビ局は免許事業ですから、制度

が変われば当然、事業や収入源に大きな影響が出てきます。デジタル多チャンネルの時代になって、双方向の放送が可能になり、BS放送やCS放送もグループ内に抱えていますので、環境変化に合わせた見直しは当然実施すべきです。今後も半年ごとに社内でモニタリングを行いながら、経営計画遂行の途中であっても、随時見直しを実施していきたいと考えています。

事業環境の速い変化に対応するには、短い期間に決定して、構造改革をしていかなければ、我が社がトップカンパニーに戻り、かつそれを維持していくことは難しいと考えます。

社長インタビュー「新中期経営計画の意図と具体策について」

新たな目標を達成するための課題は何ですか。



経営計画をスタートして1年が経過し、向かうべき

方向性は全社的に確認されたと認識しています。

これからの課題は、いかに早く実行するか、つまり

スピード感です。大胆な改革や具体的な取り組みを、スピード感を持って実行しなければならないと思っています。

私たちは「総合優勝」という旗印を掲げ、中期経営計画の目標

には高い数値を設定しています。数値目標は、日本テレビがトップカンパニーであった時代のシェアから逆算したものです。とにかく視聴率トップの座を早期に奪還して、この数値目標と現状の数値の隔たりを埋めていくことによって、日本テレビが再度トップカンパニーとなるというメッセージを社内外に広く表明し、目標に向かう決意と具体策を示していきます。

具体的にどんな取り組みをするのですか。



新中期経営計画においては、6つの取り組みのポイントを掲げました。

「放送収入の回復」については、引き続き、金属疲労を起こしている番組を見直します。今期のプロ野球巨人戦の放送数の削減はその一環として我々が決断したのですが、こうした番組改善に思い切って取り組みます。そして、「発明品」と呼べるような斬新な番組を次々に生み出します。

「放送外事業全般の収益拡大」については、全く違う分野に進出するのではなく、地上波放送の番組を中心として、番組と連動した形での展開を進めていきます。そのために、コンテンツのマルチユースを効果的に実現することを目指し、編成局のもとにデジタルコンテンツセンター、映画センター、コンテンツプロモーションセンターを設置する組織改革を行いました。テレビ広告市場の大きな伸長が望めない中、放送外収入ではテレビショッピング事業やライセンス事業、映画事業などを強化し、更なる成長を目指します。

「マルチコンタクトポイント戦略の推進」では、いつでもどこでも日本テレビの実現を目指し、視聴者が自宅のテレビだけでなく外出先や電車の中など様々な場所で日本テレビのコンテンツを視聴できるよう、環境整備を進めていきます。マルチコンタクトポイント戦略に関する当社の先進的な取り組みは外部からも高く評価されており、講演会・セミナーへの依頼も多く、「モバイルプロジェクト・アワード2006」などの賞もいただきました。いまや当社が発信する番組や情報に、従来では

考えられない場所と時間、様々な手段で接することができます。今後は「スタディからビジネスへ」、これまでの研究開発成果を具体的に収益に結びつけていくビジネスモデルの開発に取り組んでいきます。

「55周年企画」は、日本テレビは2008年に他局に先駆けて開局55周年を迎えるわけですから、何か大きい企画を実施したいと思います。テレビ局がコンテンツ制作において圧倒的な力を誇る日本では、テレビ局はいわばハリウッドです。地上波テレビ局の制作力、番組情報発信力の強さを示して、「さすがテレビ局、さすが日本テレビ」と、記憶と記録に残るようなものを送り出したいと思います。

「グループ会社の競争力の向上」については、日本テレビの持っているコンテンツをもっとグループ全体で活用していくことで、収益の向上を目指します。このため、グループ全体を、価値向上に貢献できる部分とプロフィットを上げていける部分に再編し、コスト面・ビジネス面で相乗効果を発揮して、より大きな収益を上げられる体制をすでに築きつつあります。

「コンプライアンスと社会的責任」については、近年、多様な映像媒体、映像ビジネスや情報インフラが出現する中で、私たち地上波テレビ局の責任も従来に増して大きくなっていると実感しています。一度に4千数百万世帯に同じ情報を届けるという影響力の大きさを、経営陣も社員も常に認識するように徹底し、視聴者の信頼度を高めていきます。

株主価値の拡大に向けた株主還元方針、配当方針について教えてください。



日本でも証券市場が一般投資家の間に浸透して、配当に対する関心が非常に高まってきました。そういう時代の変化を踏まえ、当社では一昨年に、配当性向33%（下限150円）とする配当政策を打ち出しました。

その後、記念配当の年も含めて減配にはしていません。私どもとしては、日本テレビの企業価値を上げることによってできるだけ株主の皆様のご期待に応えていきたいと思っています。

最後に2008年3月期の市場動向や見通しはどうですか。



放送収入については、テレビ広告費の大きな伸長が望めず、足元の状況は非常に厳しい状態が予想されます。当社としては、地上波テレビ放送が持っている媒体力の強さをスポンサーの皆様にご認識いただくために、強力な番組を投入していくことが重要だと思っています。特に、2008年3月期はオリンピックやFIFAワールドカップ™などの大きなイベントがありませんので、テレビ局の持っている媒体価値の強さ・大きさを示すような良質の大型番組、レギュラー番組を投入していく計画です。

また、ここ1、2年のHUT*の下落で、テレビを見る世帯数が減っているのではとされていますが、この認識を早期に払拭しなければならないと思っています。これは、テレビ局にとって媒体価値の換算に関係する大きなテーマです。ゴールデンタイムのHUTの下落が言われていますが、視聴者が番組を見る時間帯が深夜や早朝に大きく広がっていることなどによるもので、決して視聴者が減少しているからではありません。また、ワンセグサービスをはじめ家庭の据え置き型テレビ以外での番組の視聴機会も増えています。今期は、視聴者のテレビと接する機会がどう変化しているかを徹底的に調査し、そこにスポンサーニーズに応えられる番組を投入して収入を上げていきたいと考えています。

放送外収入については、ワンセグサービスに対応した携帯電話の普及台数が今期1,000万台を超え、自動車など移動体向けの受信端末も将来的に1,000万台を超える規模に普及していくと予想される中で、例えばテレビ番組と携帯サイトとの連動など、新しい仕組みをつくって、ビジネスに結びつけて

いくことが大きな課題と考えています。いろいろな仕組みが考えられているのですが、そこに大胆に投資して、新しいビジネススキームをつくり、スピード感を持って取り組んでいきたいと思っています。

当社では昨年度より首都圏の電車へのニュース配信ビジネスを開始し、収益を上げ始めています。現在配信しているのは録画番組ですが、技術的には生放送で電車やバスに配信することも可能になっています。すでに実証実験を完了しましたので、このビジネスモデルをつくり上げていくことも今期の大きな課題ととらえています。

また、映画「デスノート」の大成功によって得たテレビ局による映画づくりのノウハウを駆使して、今後も映画事業の収益拡大に努めるほか、前年度比3.1倍の売上を記録したテレビショッピング事業についてもさらに力を入れ、放送収入をアップさせます。

今後とも日本テレビの最大の強みであるコンテンツ制作力を遺憾なく発揮して、ワールドワイドに皆様がいいつでもどこでも日本テレビのコンテンツに接することができるよう努力してまいります。

*HUT: HUT (Households Using Television) とは総世帯視聴率を指し、調査対象世帯のうち、放送と同時にテレビを視聴している世帯の割合です。

日本テレビの成長戦略：マルチコンタクトポイント戦略 「テレビ局」から「トータルメディア企業」へ

2011

年の地上アナログ放送の停波に向けて、テレビ局は、2003年から地上デジタル放送を開始しました。これに伴ってテレビ番組はデジタル方式で制作されるようになり、番組コンテンツをあらゆるデジタル映像端末に展開することが可能になったのです。放送・通信業界の技術革新は、とどまることなく凄まじい勢いで進展し続けています。最近では、テレビ視聴が可能な携帯電話が急速に普及し、サーバ型放送やVoDサービスが登場したことによって映像メディアの視聴機会は飛躍的に増大しており、日本最大の映像コンテンツメーカーであるテレビ局にとって、いよいよ大きなビジネスチャンスが到来しています。日本テレビは、あらゆる映像端末に向けてコンテンツ流通ビジネスをスタートさせています。さらに、消費者へのダイレクトアクセスビジネス、映画、ライツビジネスなどにも積極的に取り組み、「マスメディア+インタラクティブメディア=トータルメディア企業」へと進化していきます。



いつでもどこでも日本テレビ

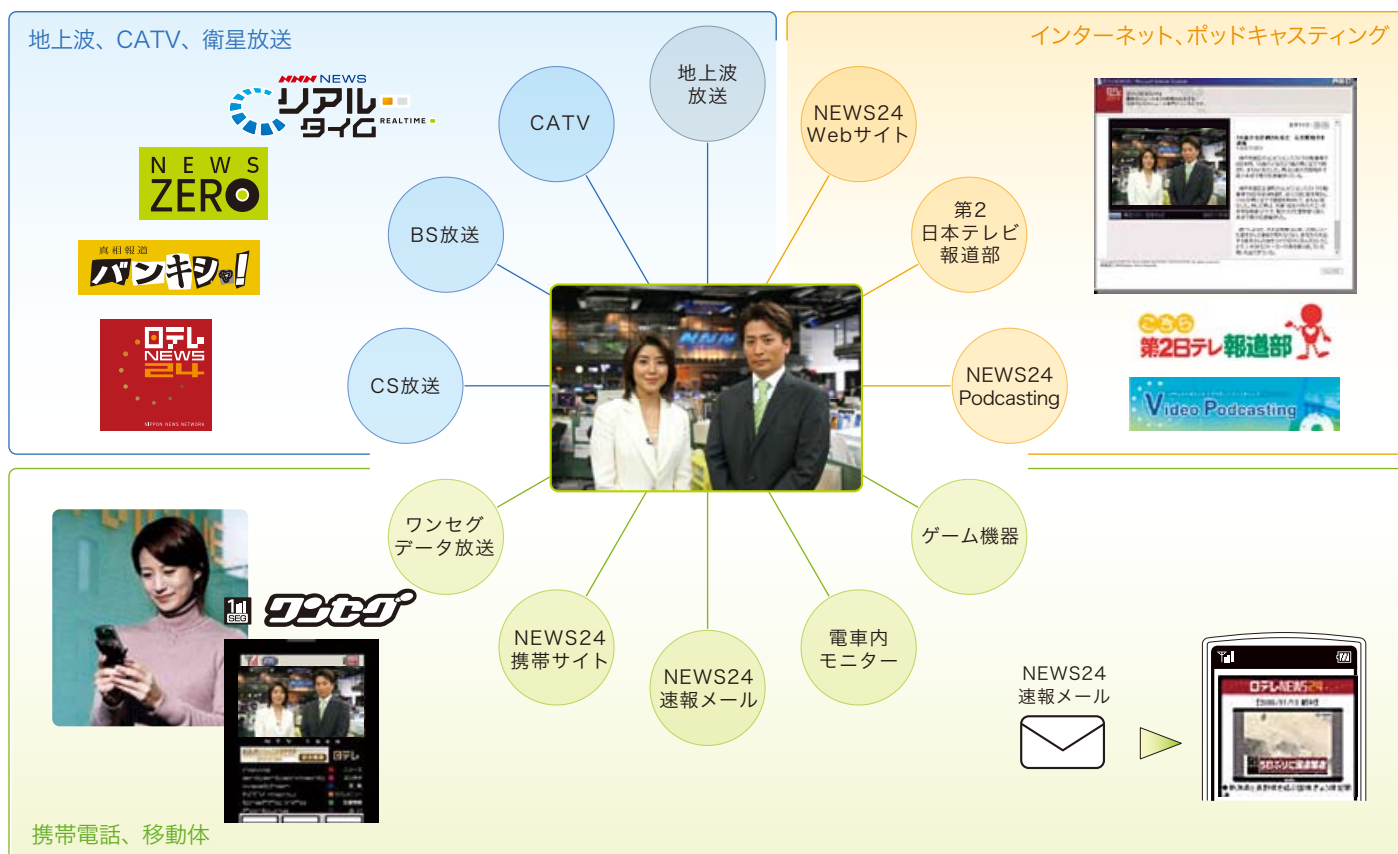
多様な映像端末の登場は、オリジナルコンテンツの制作力を最大の強みとする日本テレビにとっては非常に大きなチャンスです。これまで家の中のテレビというワンコンタクトポイントしかなかったビジネス機会が、インターネットや携帯電話、家庭用ゲーム機、さらには電車の中や駅構内、あるいは屋外の大型ビジョンにまで広がり、1日24時間のタイムテーブルに限られていた売り場が無限に増えているのです。日本テレビの今後の成長は、視聴者が日本テレビのコンテンツに接触する機会をどれだけ増やせるかにかかっています。当社では、いつでもどこでも日本テレビに触れていただける環境の実現を目指して、マルチコンタクトポイント戦略を推進しています。映像端末ごとにビジネスモデルをつくりながらコンテンツのマルチユース展開を拡大しており、地上波テレビ放送以外の放送収入は年々大きく増加しています。

現在、マルチコンタクトポイント戦略の先陣を切っているのはニュース番組です。衛星放送、インターネット、携帯電話、家庭用ゲーム機、そしてJR中央線（東京）の車内モニター向けに映像コンテンツを配信し、他局には追随できない仕組みを構築しています。



「日テレNEWS 24」JR中央線の車内モニター

■ニュース番組のマルチコンタクトポイント展開



日本テレビの成長戦略：マルチコンタクトポイント戦略

コンテンツのマルチユース



「クレイモア」
© ハ木教広／集英社・「CLAYMORE」製作委員会



「ラジかるツxポシュレ」

映画事業もマルチユースで大きな成果を上げています。大ヒット作品となった「デスノート」は、映画を前後編に分けて2回興行するという新しい手法で製作し、前編・後編の間に地上波で前編の放送を行いました。このテレビとの連動が非常にうまく働き、地上波放送では20%の視聴率を上げ、後編の興行収入は前編から倍増しました。2次利用のDVD販売、海外への番組販売も記録的な売上となっています。

アニメやドラマでは、2006年2月に(株)NTTドコモと共同で設立したLLP(有限責任事業組合)「D.N.ドリームパートナーズ」を通じて、ファンドを番組制作費に充てる新たな試みをスタートしています。マルチユースを前提にして作品をつくり、最初に地上波で放送して、それをDVDやグッズ販売などの2次利用・3次利用へ展開していくビジネスモデルです。トータルで収益回収するという考えに基づいているため、制作コストの抑制という面でも効果を上げています。

また、テレビショッピング事業は、情報番組+テレビコマース番組というテレビ番組と連動して通販事業を行う新しい取り組みを実施し、着実に売上を伸ばしています。

マルチユースのポテンシャルはまだまだ無限です。今後も日本テレビの「コンテンツ制作力」と「媒体力」を様々な形で活用し、ビジネスを拡大させていきます。

進む番組フォーマットの海外販売

「仮装大賞」がフランスで視聴率1位を獲得

日本テレビでは、番組フォーマット(番組制作のノウハウ・アイデアなど)の海外販売にも取り組んでいます。2006年7月には、フランス最大の民放局TF1でフランス版「仮装大賞」が放送され、占拠率34.7%の高視聴率をマークし、この時間帯の堂々1位を獲得しました。現地のマスコミでも大きく取り上げられ、他の国々からもオファーが寄せられています。日本テレビでは、番組制作のノウハウをまとめた情報をTF1に提供したほか、番組スタッフが現地で監修にあたりました。

また、米国のフォーマット市場における販売強化に向けて、2006年5月に米国の総合エンターテインメントマネジメント会社である International Creative Management, Inc. (本社：ロサンゼルス) とエージェント契約を結びました。米国ではすでに日本テレビが番組フォーマットを提供した「ワールド☆レコーズ」等が放送(アメリカABC)されていま

すが、今後は同社の幅広い人脈とノウハウを活用し、全世界に向けた番組フォーマットの開発・販売を推進していく方針です。



新たなブロードバンド展開

■第2日本テレビ

「第2日本テレビ」は、2005年10月に、地上波テレビ局として初めて自らが事業主体となってスタートしたインターネット向け動画配信サービスで、他のVoDサービスとは一線を画し、ニュース番組など地上波テレビ放送とより密接に連動したコンテンツや、オリジナルコンテンツの提供に力を入れています。有料課金コンテンツ収入とスポンサーからの広告収入によって運営され、2007年6月末現在の登録会員数は61万1,925人となっています。

2年目を迎えた2007年3月期には、地上波番組との連動企画を一層強化し、数々のドラマやバラエティー番組の舞台裏、未放送映像などで人気を集めました。また、「24時間テレビ」をはじめ人気番組の特別動画を配信し、番組注目度を高める取り組みも成功を収めました。さらに、最近話題を集めている動画投稿サービスも開始するなど、幅広いユーザーに支持されるサービスへと成長を続けています。

■ワンセグサービス

「ワンセグサービス＝1セグメントサービス」とは携帯端末等で視聴可能な地上デジタル放送サービスで、テレビ映像が鮮明に見られるというだけでなく、テレビとインターネットを連携させたサービスが提供可能です。日本テレビでは、ワンセグ事業の根幹となる「端末仕様」や「基本サービスモデル」の開発に早期から取り組み、特性を最大限に生かすサービスを種々開発し提供しています。例えば、「プロ野球2007」では、データ放送部分にスコアボードなど「試合状況に応じて変化すべきコンテンツ」を配置し、「選手名鑑」などデータベース検索を必要とするサービスはインターネット上に掲載するなど、複合的にテレビとネットが連携していくサービスを実施しています。

こうした日本テレビの取り組みは各方面から高く評価され、「モバイルプロジェクトアワード2006」をテレビ局で初めて受賞しました。また、放送と通信の連携を見据えたコンテンツ制作システムをつくり、その技術力が評価されて「MCPCアワード2007」を受賞しました。

現在、ワンセグサービスでは、テレビ放送と同じ映像の放送（サイマル放送）が義務付けられていますが、日本テレビでは、今後のサイマル放送解除に向けて、独自コンテンツや広告等ビジネスモデルの開発にも積極的に取り組んでいます。



第2日本テレビ



ワンセグサービス+データ放送



インターネット



「日テレちゃん」は、

もう一回魔法のベルを大きく鳴らしました。

こんどは、大木にいろんな種類のくだものが

たくさんたくさん実りました。

不思議なくだものは、

採っても採っても、また実ります。



Key Person Interview 01

テレビの媒体価値を高める編成戦略——編成局長 小杉善信



視聴率トップを目指してタイムテーブルの大改革を進めています。

日本テレビでは昨年来、視聴率の向上を目指したタイムテーブルの大改革を進めています。単に視聴率を高めるだけではなく、最も企業ニーズの高い、13歳から49歳までのコアターゲットの年代層が高く反応する番組を増やし、放送収入の拡大に結びつけていくことが大きな狙いです。

2007年春の編成（4月）では、「GP（ゴールデン・プライム）帯の構造改革」として全体の33%を超える番組を入れ替えるという近年にない大改編を実施しました。これにより、土・日曜日の視聴率は大幅に向上しました。2007年秋の編成（10月）では、春の改編の成果を見ながら、再度GP帯の見直しを行う予定です。そして2008年春の編成（4月）でもう一度すべてを総括して見直しを実施し、「視聴率トップの座の奪還」というゴールに向けて、完成形に近づけていく計画です。

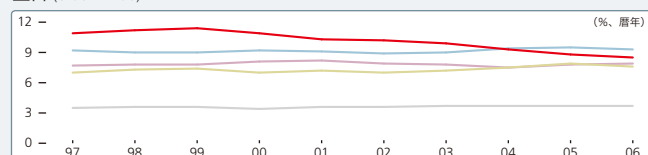
4つの「よかった」を充たす番組づくりを推進します。

編成局では、視聴者の皆様からは「見てよかった」、スポンサーの皆様からは「出稿してよかった」、出演者の皆様からは「出てよかった」、そして制作会社や社員クリエイターからは「つくってよかった」と思える番組が満載のタイムテーブルをつくり上げようと思います。

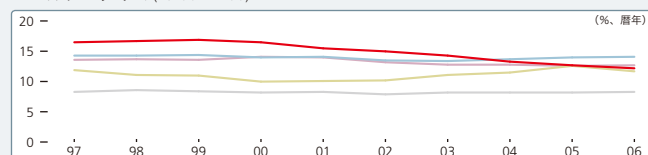
まずは番組づくりの原点に立ち返り、視聴率は何のためにとるのか、ということをみんなで共有していきたいと思っています。最近は視聴率をとるために、例えば、番組を引っ張るだけ引っ張って結果は来週、といった視聴者を裏切るような演出が各局で押しなべて目立つようになってきました。これではテレビメディア全体の信頼を損なってしまいます。視聴率は目的ではなく、あくまでも、「日本テレビというブランド価値を高め、そして業績を上げるための手段である」ということをはっきりと示し、視聴者の信頼感を高めるコンテンツを強化していこうと思っています。

時間帯別平均視聴率の推移

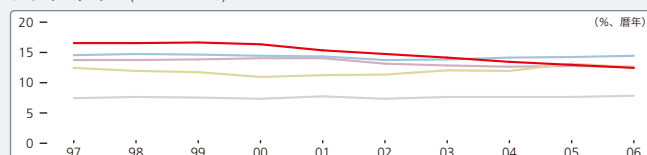
全日 (6:00-24:00)



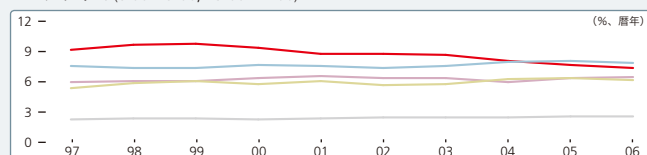
ゴールデンタイム (19:00-22:00)



プライムタイム (19:00-23:00)



ノンプライム (6:00-19:00, 23:00-24:00)



そして、制作スタッフの士気やクリエイティブ力を高めるために、外部から注目され、評価されるような企画や取り組みを増やしていきます。今年の夏休み期間中には、日本テレビの様々な番組が共同で「教育・学校を考える」というキャンペーン企画を実施しました。テレビ局全体が1カ月間にわたり取り組むキャンペーン企画は、業界初の新しい試みです。こういう枠組みを積極的に打ち出していくことで、オリジナリティーをどんどん創出できるような環境・風土を醸成していきたいと思います。

マルチユースを意識した番組を積極的に投入していきます。

マルチユースを意識した番組制作としては、(株)NTTドコモと共同で設立したLLP(有限責任事業組合)の基金を利用して様々な企画に取り組んでいます。今年の6月には、マルチユースを見据えて企画した初のゴールデン枠の番組「ガリレオの遺伝子」を放送し、携帯サイトとの連動、出版との連動、そしてDVD販売など、新しい試みを多面的に取り入れて注目を集めました。このほか、2次利用を前提としたドラマとバラエティー番組を深夜枠に放送しています。アニメ番組は、「デスノート」と「NANA」の海外への番組販売とDVD販売が非常に好調でしたので、今後も、放送後の展開を意識した作品を投入していきたいと思います。

また、日本テレビでは2008年1月から2009年3月までの期間に、開局55周年記念番組の放送やイベントの開催を行う予定です。現在、その準備を進めており、「新しいことに挑戦する」「発明品をつくる」という日本テレビのDNAを生かした、日本テレビならではのオリジナリティーあふれる企画に練り上げているところです。「テレビの歴史55年の中で、こんなものは見たことない」という番組を放送したいと考えています。



「学校ってなに？」キャンペーンを実施



「ダウントウンのガキの使いやあらへんで!!」
DVDの売上も好調

ワンセグ事業の本格展開に向けて 「ワンセグプロジェクト2007」スタート

ワンセグサービスに対応した携帯電話の普及台数は2008年3月期中に1,000万台を突破し、その後も急拡大すると見込まれています。そして、近くワンセグサービスの独自編成が解禁になる可能性が高まっています。日本テレビでは、編成局長をリーダーとする「ワンセグプロジェクト2007」を立ち上げました。これまでのワンセグサービスで培ってきたノウハウ・成果を結集し、日本テレビならではのサービス・番組編成・ビジネスモデルを具現化していきます。ワンセグサービスの媒体特性を生かした独自の放送コンテンツや、放送と通信を連携させた「新型SP(セールスプロモーション)広告」の開発にも取り組んでおり、ワンセグサービスのリーディングカンパニーとして先陣を切って独自放送を開始し、更なる発展を目指します。



Key Person Interview 02

多メディア時代の営業戦略——営業局長 高田真治



視聴環境の変化に対応する新たな視聴データの開発を急がねばなりません。

近年、企業が広告費の費用対効果を重視する中で、テレビ広告費が伸びない状況が続いています。これは、テレビのメディアとしての影響力がなくなってきたからではなく、テレビ広告の有効性を表すマーケティング・データが不十分で、投入予算が確保しづらいことが原因です。

日本はテレビ視聴の先進国で、PCや携帯電話、ハードディスクなど多様なデジタルデバイスを介して視聴されています。しかしながら、テレビの最も重要な指標になっている視聴率は、家の中のテレビでのリアル視聴しか測定されていません。まずは新たな視聴環境に対応してマーケティング・データ化することが必要です。インターネットのトラッキング機能やインタラクティブ性を活用して今までの視聴率データを補強し、テレビ広告をトリガーにしたマーケティングの仕組みづくりを進める必要があると考えています。それによって、日本テレビに出稿すれば企業のWebサイトにアクセスする数が多く、かつ購買率・成約率が高いことをデータとして証明し、広告収入を増加させていきたいと思っています。

企業の広告費以外の予算を積極的に取り込んで放送収入の拡大を図ります。

企業にとって魅力的・効果的な新しい企画を提案し、テレビ広告費以外の販売促進費やWebサイトの予算などあらゆる財源を取り込むための仕掛けづくりも推進しています。制作スタッフにも、この番組によってどういう収益が上がるのか、どういう付加価値をつけられるのかという視点を常に持って番組制作に取り組むよう、意識改革を進めています。

今年2月に（株）リクルートの提供で、タレントの次長課長が会社紹介をするという番組を全国ネットで放送しました。これは、広告宣伝費ではなく、就職活動のための企業の人材採用の予算で放送された番組です。まったく新しい財源を取り込み、かつ企画としても非常に面白かったと評価を受けました。こうした新しいチャレンジを次々に行っています。



「ガリレオの遺伝子」

最先端のクロスメディア&マルチユース企画

「ガリレオの遺伝子」を放送

2007年6月14日の夜7時から、2時間番組「ガリレオの遺伝子」を放送しました。現代の常識や科学では解明できない摩訶不思議な「仮説」を世界中から紹介し、携帯電話による視聴者投票で最も「ありえない」と判断された仮説の研究者に「研究費1万ドル」を進呈するという、まったく新しいタイプのサイエンスバラエティーです。本放送に先立ち、4月から公式携帯サイト「MY日テレ」で各仮説のダイジェスト映像を配信し、放送当日まで携帯電話による視聴者投票を実施。さらに、放送翌日に番組DVDをスピードリリースし、6月30日には書籍も発売するなど、「携帯サイトで盛り上げ、テレビ放送し、DVD・書籍でより楽しむ」という、これまでにない多面的なクロスメディア展開を実現しました。

今後も、放送と通信を連携させた新たなコンテンツ・サービスの提供を実現していきます。

テレビ局が手がける映画事業のパワー——映画センター長 奥田誠治

日本テレビは製作委員会方式のもとで映画事業を展開しています。

製作委員会方式とは、作品ごとに製作委員会を組織し、多くの企業が参加して出資し合う日本独特の映画製作の仕組みです。映画は劇場公開だけではなかなか収益を上げることが難しい事業ですが、製作委員会方式のもとでは、グッズ・DVD販売、テレビ放映などマルチユースでの収益回収が前提になるため、数年で収支が合ってきます。その上でヒット作品が出れば大きな収益が望めますので、最近では当社も出資を増やし、主幹事となる作品を多く手がけています。主幹事は製作委員会の中心となって企画・製作に関与し、諸権利をコントロールする役割を担います。「プロデュース」はテレビ局本来の得意分野ですから、日本テレビが映画事業に本格的に乗り出して試行錯誤を繰り返し、3年目から「ALWAYS 三丁目の夕日」や「デスノート」などの大ヒット作品を生み出すことができました。

「デスノート」はテレビと連動した形での成功例です。1本の作品を前編と後編に分けて公開するという映画界でもかつてない手法をとって、後編の劇場公開の前に特例として地上波の番組「金曜ロードショー」で前編を放送し、番組の視聴率も、劇場公開の観客動員数も伸長させることができました。今後は地上波で放送したドラマの映画化も含めた展開を進め、映画事業を飛躍的に発展させていきたいと思っています。

映画には収益以外にも様々な波及効果を及ぼす力があります。

映画はもともとマルチユースに適したコンテンツです。1次利用として劇場公開を行い、2次利用としてビデオやDVD、それから海外セールス、地上波テレビ放送、衛星放送、インターネットなど、あらゆるところに展開できます。また、映画は著作権が70年ありますので、長期的・多重的に収益に貢献することができます。そして、日本テレビがつくった作品が、地上波放送以外のところで世界中のいろいろな人の目に触れていくということでは、PR・IRの面でも大きな役割を果たしています。

さらに、日本の文化を輸出するという意味でも貢献しています。一昨年の「ALWAYS 続・三丁目の夕日」は日本の生活、文化、日本人の考え方を表した作品として高く評価され、国内外で数多くの映画賞を受賞しました。

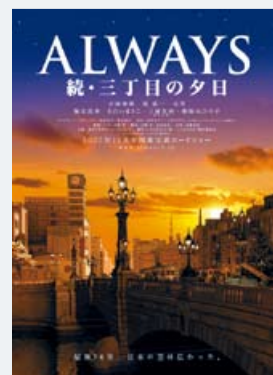


注目作品が目白押し

2008年3月期公開の5大主幹事作品

主幹事作品では、「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」（4月）、「舞妓Haaaaan!!!」（6月）、「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（11月）、「マリと子犬の物語」（12月）、「スピンオフL」（2月）の5作品が公開されます。「舞妓Haaaaan!!!」は、映画と連動した特別宣伝スポットを売店で流したり、映画の主人公が作る「あんさんのラーメン」を製品化して販売したりと、企業タイアップで様々な仕掛けを取り入れたチャレンジ企画です。「ALWAYS 続・三丁目の夕日」は、前作が2006年日本アカデミー賞で13部門中12部門の賞を独占しました。また、「スピンオフL」は「デスノート」のスピンオフ作品で、ハリウッドからも非常に注目されています。

今期はこの5大主幹事作品を中心に、トータルで1,200万人動員を目指します。



「ALWAYS 続・三丁目の夕日」
© 2007「ALWAYS 続・三丁目の夕日」製作委員会



やがて、丘には動物たちも集まってきました。

魔法のベルを持つ「日テレちん」の周りには

いつも笑い声がたえません。

大木が住んでいた丘は、

「日テレちん」の魔法で

楽しくてにぎやかな森になりました。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本テレビは、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

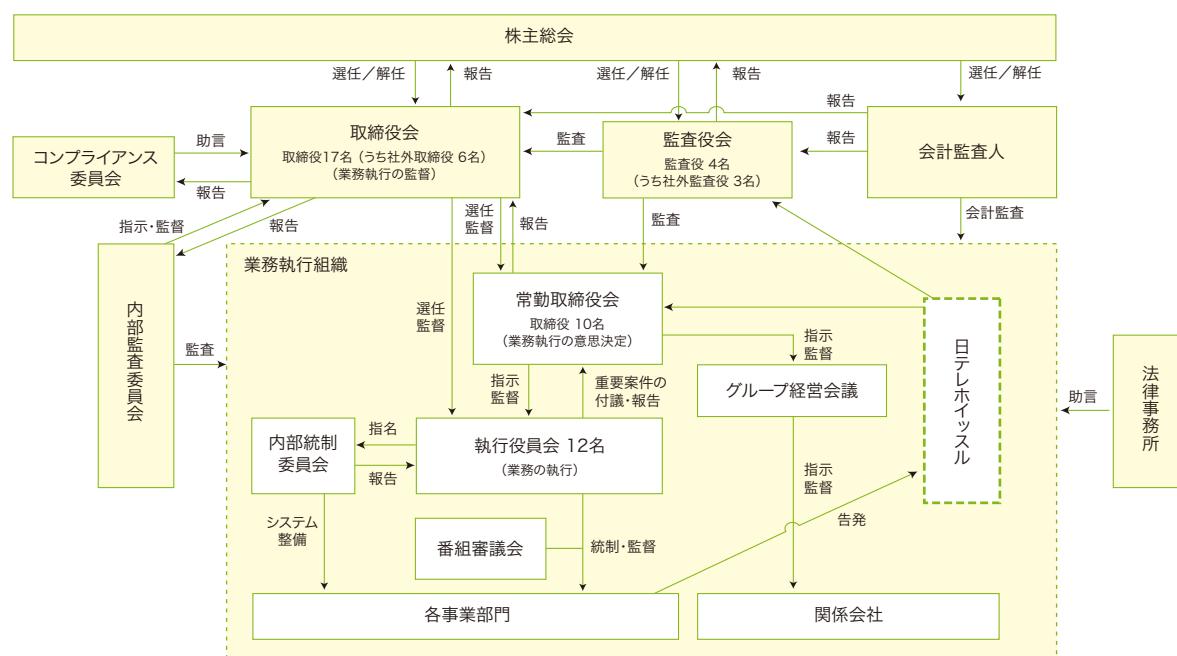
コーポレート・ガバナンス体制

日本テレビは、監査役会設置会社として、取締役会による代表取締役の業務執行の監督、ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。取締役会の構成については、社外からの経営監視機能を強化し経営の健全性および意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全17名のうち6名を社外取締役としています。監査役会においても、取締役会からの独立性を高めて業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を社外監査役としています。

取締役会の下には、業務執行全体について監督する機関として内部監査委員会を設けています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしています。さらに、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定および業務執行責任の明確化を図るとともに、社外役員を含む取締役会および監査役・監査役会による監督・監査体制をとっています。

■コーポレート・ガバナンス模式図



内部統制システムの整備状況

■コンプライアンス体制

取締役およびオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」が、法令および規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。また、法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓しています。そして、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行っています。

一方で、法令上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置しているほか、「内部監査委員会」の内部監査によって不正行為の予防に努めています。

■危機管理体制

代表取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理を行うとともに新たに生じるリスクについて迅速に対処します。災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組んでいます。

特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持・継続するための設備・体制を整えるとともに「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行っています。

■グループ管理体制

グループ会社の経営や事業内容の総合的戦略の構築とその実施・運営を担う人事局グループ戦略センターを設置し、グループ体となった法令遵守体制、リスク管理体制を整えています。グループの役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施しているほか、グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図っています。



災害時緊急放送の例

買収防衛策の導入

日本テレビは、2006年6月開催の定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しました。2007年には、その有効期限の満了にあたり、その後の法令の改正等を踏まえて更なる検討を加えて買収防衛策を更新し、6月開催の定時株主総会において承認されています。同防衛策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としたもので、20%以上の株式大量買い付け意向者に事前の情報提供等を求め、第三者委員会が乱用的買収者と判断した場合に既存株主に新株予約権を無償で割り当て、買収側の保有比率を引き下げる仕組みです。詳細な内容等につきましては、当社ホームページに掲載のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（2007年5月17日付）をご参照ください。

(http://www.ntv.co.jp/ir/library/result/pdf/19_4q_2.pdf)

企業の社会的責任 (CSR)

日テレ・サステナビリティ基本方針

日本テレビは、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。

「日テレ・サステナビリティ」においては、《視聴率の追求のみならず質の高さも兼ね備えた番組の制作に努めるとともに、日本テレビタワーの最新鋭機能を効率的に活用して、デジタル新時代を積極的に生き抜く》《若い世代に夢のある美しい地球を残すため番組を通じて環境保全をアピールするとともに環境負荷低減に努める》《経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行に努め、持続可能な企業価値向上と社会への貢献度を高める》という、経済的・環境的・社会的側面から持続可能性を追求する3つの基本方針を定めています。

社会貢献活動への取り組み姿勢

この「日テレ・サステナビリティ」をもとに、日本テレビではメディア企業のリーダーとしての社会的責任を強く認識し、番組やイベントを通じて地球環境保全のアピールに努めています。さらに、「日テレ環境方針」を定め、「日テレ・エコ委員会」および「日テレ・エコ事務局」が中心となって環境保全活動を進めています。2005年11月には、在京民放キー局の全社規模としては初めて、日本テレビタワーにおける環境マネジメントシステムがISO(国際標準化機構)の規格「ISO14001」の認証を取得しました。また、コンプライアンス(法令遵守)の徹底にも積極的に取り組んでおり、「コンプライアンス憲章」を制定し、企業情報の開示項目として「国民・社会が正当に必要としている情報を適時に適切に開示し、公正で透明な企業活動を行う」と規定しています。

2007年3月期の新たな取り組みとしては、2006年4月に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001 (ISMS)」の認証をIT推進室部門において取得しました。また、コンプライアンス強化の一環として、2006年4月に「インサイダー取引防止規定」を見直し、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の原則禁止」の項目を新たに定め、グループ企業も含めた全社的な研修を実施して意識の徹底を図っています。さらに、2006年11月に、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証エリアを関西支社、名古屋支局、麹町ビル、生田スタジオにも拡大しました。



FTSE4Good

英FTSEインターナショナル社の社会的責任投資指標である「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に4年連続の選定

番組を通じて発信される日本テレビならではの社会貢献活動

■24時間テレビ「愛は地球を救う」

2007年は、「人生が変わる瞬間」をテーマとして、8月18日～19日に24時間テレビを放送しました。1978年に産声を上げた「24時間テレビ」は今年で30回を数えます。本放送で視聴者の皆様から寄せられた募金は、「愛は地球を救う」という理念に基づき、「24時間テレビチャリティー委員会」を通じて「福祉」「環境」「災害援助」の3つの分野で役立てられています。2007年は、福祉車両の贈呈、三浦海岸や富士山での清掃活動支援、長野県中南部や鹿児島県北部での豪雨災害や能登半島地震、新潟県中越沖地震への義援金贈呈に利用されました。

なお、これまで29回の累計募金総額は251億4,930万4,675円(2006年9月末現在)です。

□2007年に実施した清掃プロジェクト



「24時間テレビ30」
今年で30回を迎えた24時間テレビ



鹿児島県屋久島でウミガメが産卵できる浜にするための清掃活動を実施

■日テレecoウィーク「一緒に考えよう、地球のこと。」

若い世代に夢のある美しい地球を残すことを目的としたエコ活動の一環として、2005年から毎年、国連・世界環境デー(6月5日)に合わせて「日テレecoウィーク」キャンペーンを実施しています。2007年は6月3日～10日を「日テレecoウィーク」として、「Touch! eco(タッチエコ)」を統一テーマに、6月8日～10日の3日間にわたり日本テレビにおいて「日テレecoイベント」を開催したほか、特別番組やレギュラー番組と連動し、地球環境や環境破壊についての現状を伝えました。このような番組やイベントを通じて、多くの人が地球環境のことを考えるきっかけをつくっていくことも、テレビ局の使命であると考えます。



日テレecoウィーク(特別番組)
「菊川怜・アイスランドから白神へ!
～エコと出会いと冒険の旅～」

■情報バリアフリーの推進

聴覚に障害をおもちの方には手話通訳や字幕放送で番組画面上に文字表示を行い、目の不自由な方には副音声でドラマの情景描写を説明するなど、様々な番組で情報格差解消への対応を積極的に推進しています。日本テレビの情報バリアフリーに対する取り組みは古く、1973年、視聴覚障害のためにテレビを十分に楽しんでもいただけない方々のお役に立ちたいという趣旨のもと、障害の早期発見・早期治療や機能回復のお手伝い、社会の人々の理解促進のための協力活動を主たる事業とする「財団法人日本テレビ系列愛の小鳩事業団」を設立し、以来30年以上にわたって、手話スクール開講、点字カレンダー配布、聴力言語障害児早期発見プログラム協力などの活動を展開しています。また、2001年8月、ニュース番組としては日本で初めて、全編リアルタイム字幕放送(愛称:リアルキャップ)をスタートさせました。

財務セクション

目次

33	6カ年の要約連結財務データ
34	財務状況と業績評価および分析
42	連結貸借対照表
45	連結損益計算書
46	連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
48	連結キャッシュ・フロー計算書
49	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
52	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
52	表示方法の変更
53	注記事項
65	独立監査人の監査報告書



6力年の要約連結財務データ

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期

(単位：百万円)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
3 月期：						
売上高	¥358,682	¥336,299	¥328,374	¥357,614	¥346,642	¥343,651
売上原価	218,888	215,180	217,844	245,109	242,643	238,913
営業利益	63,573	47,406	35,937	34,325	28,551	30,344
当期純利益	34,648	20,295	19,359	16,847	13,700	18,331
設備投資	34,364	30,043	49,761	9,214	6,265	6,042
減価償却費	6,045	5,854	12,675	21,060	17,561	14,361
EBITDA	62,368	43,877	47,361	52,916	43,896	46,775
3 月期末：						
総資産	¥443,798	¥476,634	¥513,429	¥493,557	¥519,951	¥529,265
純資産 *1	323,319	327,116	354,046	366,645	398,017	411,994
1 株当たり情報 (円)：						
当期純利益	¥ 1,366.34	¥ 801.99	¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40	¥ 741.60
配当金 *2	120.00	120.00	120.00	165.00	165.00	170.00
純資産	12,750.14	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52
指標 (%)：						
売上高営業利益率	17.7	14.1	10.9	9.6	8.2	8.8
売上高当期純利益率	9.6	6.0	5.9	4.7	4.0	5.3
総資産当期純利益率 (ROA) *3	8.1	4.4	3.9	3.3	2.7	3.5
自己資本当期純利益率 (ROE) *4	11.3	6.2	5.7	4.7	3.6	4.6
配当性向	9.4	15.4	18.6	32.8	52.0	33.3
自己資本比率	72.8	68.6	69.0	74.3	76.6	76.3

注：* 1 2007 年 3 月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しています。

* 2 2002 年 3 月期は特別配当 70 円、2003 年 3 月期は会社設立 50 周年記念配当 70 円、2004 年 3 月期は新本社移転記念配当 70 円、2006 年 3 月期は第 2 日本テレビ開局記念配当 60 円をそれぞれ含んでいます。

* 3 当期純利益 / (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2 × 100

* 4 当期純利益 / (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 × 100

財務状況と業績評価および分析

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期

業績の概要

事業環境

2007年3月期の国内経済は、引き続き景気の回復局面にあり、2006年の日本の総広告費は、5兆9,954億円（前年比+0.6%）となりました。しかしながら、総広告費の3分の1強を占めるテレビ広告費は2兆161億円（前年比-1.2%）となり、2年連続の減少となりました。（電通調べ）

売上高

当期の日本テレビグループの連結売上高は、3,436億5千1百万円となり、前期比29億9千万円（-0.9%）の減収となりました。テレビショッピング、映画、イベントなどの放送外収入が大きく伸長したものの、テレビ広告市況の停滞を受け、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比36億8百万円減（-2.5%）、スポットセールスが同53億1千4百万円減（-4.7%）となったことによります。

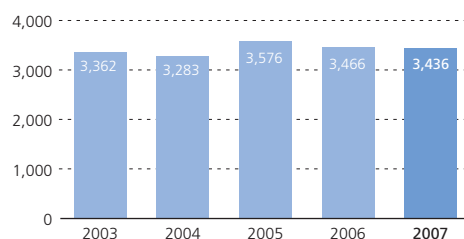
売上総利益

当期の売上総利益は、前期比7億3千9百万円増（+0.7%）の1,047億3千8百万円となりました。これは、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が逦減しているほか、番組制作費を中心に費用全般にわたって削減に努めたことにより、売上原価が2,389億1千3百万円と前期比37億2千9百万円減（-1.5%）になったことによります。

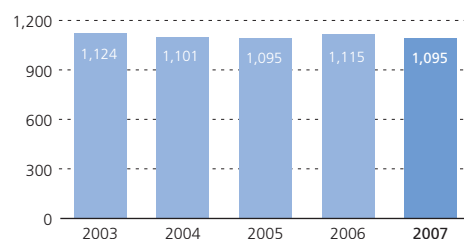
営業利益

当期の営業利益は、前期比17億9千3百万円増（+6.3%）の303億4千4百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少等により、販売費及び一般管理費が前期比10億5千4百万円減（-1.4%）の743億9千3百万円となったことによります。

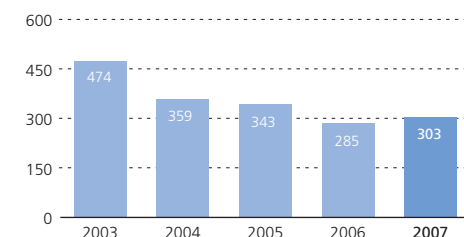
■売上高（億円）



■番組制作費（単体ベース）（億円）



■営業利益（億円）



経常利益

当期の経常利益は、前期比 41 億 2 千 8 百万円増 (+13.8%) の 341 億 4 千 2 百万円となりました。これは受取配当金や投資事業組合運用益の増加および持分法による投資利益を計上したことにより、営業外収益が前期比 19 億 5 千 8 百万円増 (+100.4%) の 39 億 7 百万円となり、前期において計上した社債の償還による有価証券償還損や関連会社 2 社が固定資産の減損会計を適用したことによる持分法による投資損失等がなかったことにより、営業外費用が前期比 3 億 7 千 6 百万円減 (-77.5%) の 1 億 9 百万円となったことによります。

税金等調整前当期純利益

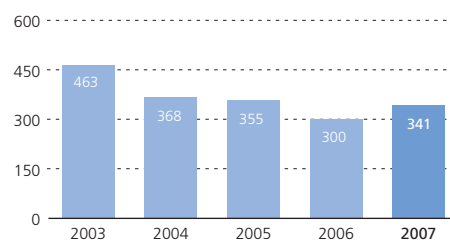
当期の税金等調整前当期純利益は、前期比 60 億 8 千 8 百万円増 (+23.1%) の 324 億 1 千 3 百万円となりました。これは、一部の子会社が養老保険等を解約したことに伴う保険解約金収入を 4 億 2 千 9 百万円計上したこと等により特別利益が前期比 1 億 3 千 2 百万円減 (-18.2%) の 5 億 9 千万円となり、投資有価証券評価損の規模が前期に比べて縮小したこと等により特別損失が前期比 20 億 9 千 1 百万円減 (-47.4%) の 23 億 2 千万円となったことによります。

当期純利益

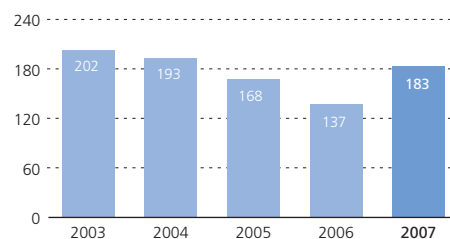
税金等調整前当期純利益の増加に伴い、税金費用は前期比 18 億 5 千 8 百万円増 (+17.2%) の 126 億 7 千 3 百万円となり、また、当期における少数株主持分への振替利益は前期比 4 億 2 百万円減 (-22.2%) の 14 億 8 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比 46 億 3 千 1 百万円増 (+33.8%) の 183 億 3 千 1 百万円となりました。

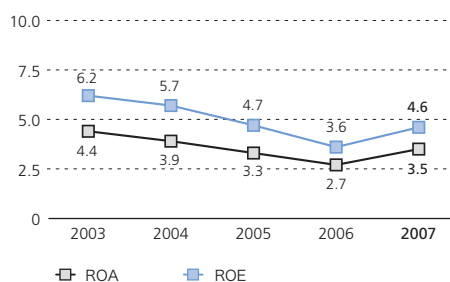
■ 経常利益 (億円)



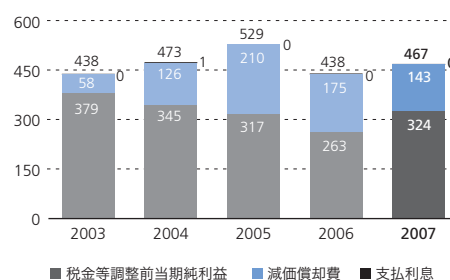
■ 当期純利益 (億円)



■ ROA/ROE (%)



■ EBITDA (億円)



セグメント情報

■売上高

(単位：億円)

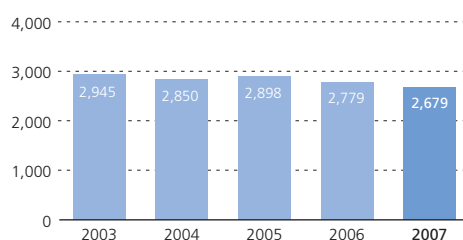
	2003	2004	2005	2006	2007
テレビ放送事業	2,945	2,850	2,898	2,779	2,679
文化事業	376	388	621	624	694
その他の事業	99	119	137	150	145
消去又は全社	(58)	(74)	(80)	(88)	(81)
合計	3,362	3,283	3,576	3,466	3,436

■営業利益

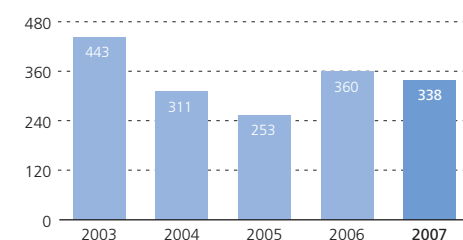
(単位：億円)

	2003	2004	2005	2006	2007
テレビ放送事業	443	311	253	360	338
文化事業	20	39	82	51	81
その他の事業	11	9	11	23	13
消去又は全社	(1)	(0)	(4)	(149)	(130)
合計	474	359	343	285	303

■売上高 (億円)



■営業利益 (億円)



テレビ放送事業

テレビ放送事業では、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間および番組の販売を行っています。2007 年 3 月期のテレビ番組の制作および放送に携わる会社は連結子会社 7 社、非連結子会社 3 社および関連会社 11 社です。

2007 年 3 月期においては、タイムセールスでは、「2006FIFA ワールドカップ™」「FIFA クラブワールドカップジャパン 2006」「第 83 回東京箱根間往復大学駅伝競走」等の大型スポーツ番組や、「24 時間テレビ 29 愛は地球を救う」「高校生クイズ 2006」といった日本テレビを代表する大型単発番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しましたが、前期のトリノオリンピックの反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリーダウンの影響から、1,382 億 1 千 9 百万円（前期比－2.5%）となりました。

スポットセールスでは、視聴率の低下傾向に加え、関東地区のスポット広告費が前年を下回るという市況停滞の影響を受け、1,083 億 5 百万円（前期比－4.7%）となりました。

番組販売収入他は、213 億 7 千 8 百万円（前期比－5.1%）となりました。

この結果、テレビ放送事業の売上高は 2,679 億 3 百万円（前期比－3.6%）となり、営業利益は、地上デジタル放送用設備等の減価償却費の逦減や代理店手数料などの変動費の減少のほか、番組制作費を中心とした費用全般にわたる削減努力によって営業費用を圧縮したものの、338 億 4 千 2 百万円（前期比－6.0%）となりました。

文化事業

文化事業では、美術展・音楽会の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催および出版物の発行販売、テレビショッピング事業を行っています。日本テレビ音楽（株）はレコード原盤および音楽録画物の企画制作ならびに著作権の管理、商品化権事業を行い、（株）パップは CD・DVD 等の企画制作ならびに販売を行っています。このほか、非連結子会社 3 社および関連会社 3 社がこの事業を主として行っています。

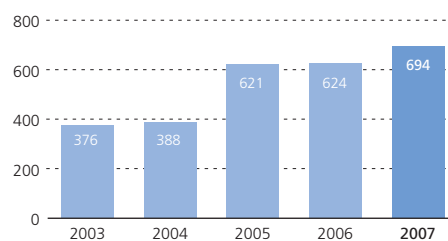
当期においては、イベント事業では「大エルミタージュ美術館展」など美術館展を中心に好評を博し、増収に寄与しました。

映画事業では、日本テレビ幹事作品の「デスノート」（2006 年 6 月公開）および「デスノート the Last name」（2006 年 11 月公開）が大ヒットとなったほか、前期公開の「ALWAYS 三丁目の夕日」の 2 次利用収入等もあり、大幅な増収となりました。

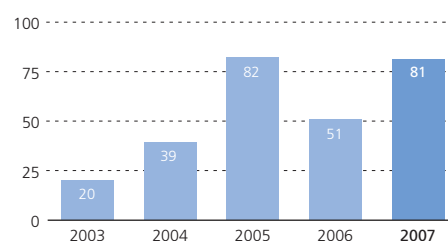
さらに、積極的に事業展開したテレビショッピング事業が大幅に売上を伸ばし、文化事業全体での増収に大きく寄与しました。

この結果、文化事業の売上高は 694 億 1 千 1 百万円（前期比+11.1%）となり、営業利益は 81 億 9 千 3 百万円（前期比+58.0%）となりました。

■売上高（億円）



■営業利益（億円）

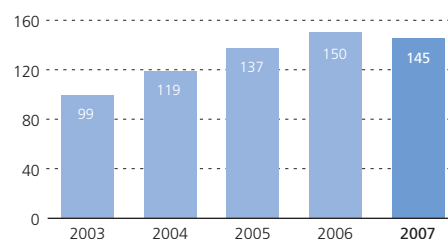


その他の事業

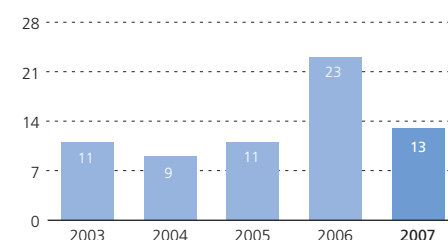
その他の事業においては、日本テレビがテナント事業を行っています。（株）日本テレビサービスはノベルティー商品の販売業務、保険代理店業務を、（株）日本テレビワーク 24 はビルマネジメント業務を、（株）日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を、（株）フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット関連事業をそれぞれ行っています。その他、非連結子会社 5 社および関連会社 5 社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っています。

当期においては、（株）フォアキャスト・コミュニケーションズがワンセグサービスに係るコンテンツ制作、Web 制作において受注が好調であったものの、日本テレビフットボールクラブにおいて試合入場料収入、広告収入等が減少したことにより、その他の事業の売上高は 145 億 3 千 6 百万円（前期比-3.6%）となり、営業利益は 13 億 2 千 3 百万円（前期比-43.9%）となりました。

■売上高（億円）



■営業利益（億円）



資金の流動性および調達

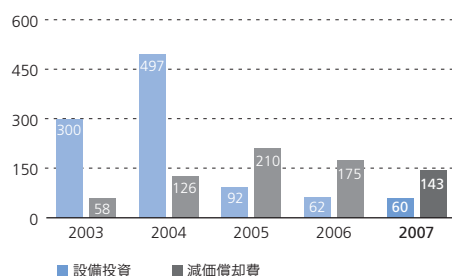
財務政策および設備投資の方針

今後のコンテンツ投資のための資金については、内部留保による自己資金をはじめ、日本テレビグループの将来における状況や金融市場の動向、企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

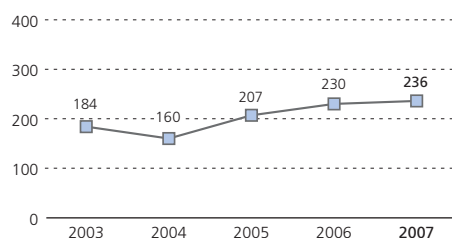
設備投資については、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備投資計画はグループ各社において個別に計画されていますが、計画の重複がないよう日本テレビが調整を行っています。

2008年3月期の設備投資予定金額は64億4千9百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定です。

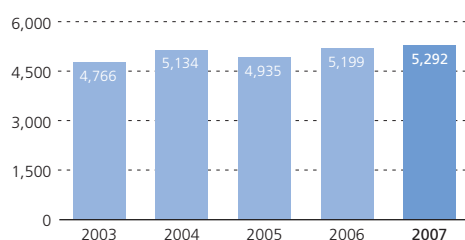
■設備投資、減価償却費（億円）



■流動比率（％）



■総資産（億円）



財政状態

□資産

2007年3月期末の流動資産は、主に期後半の映画ビジネスやテレビショッピング事業等の拡大に伴う受取手形および売掛金の増加や、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前期末に比べ232億3千8百万円増加し、1,935億4千3百万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前期末に比べ139億2千5百万円減少し、3,357億2千1百万円となりました。

その結果、当期末の総資産は前期末に比べ93億1千3百万円増加し、5,292億6千5百万円となりました。

□負債

流動負債は、利益の増加に伴い未払法人税等が増加したこと等により、前期末に比べ80億1千万円増加し、820億7千万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したこと等により、前期末に比べ57億2百万円減少し、351億9千9百万円となりました。

その結果、当期末の負債合計は前期末に比べ23億8百万円増加し、1,172億7千万円となりました。

□純資産

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

当期末の純資産は、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前期末の資本合計に少数株主持分を加えた額に比べ70億5百万円増加し、4,119億9千4百万円となりました。

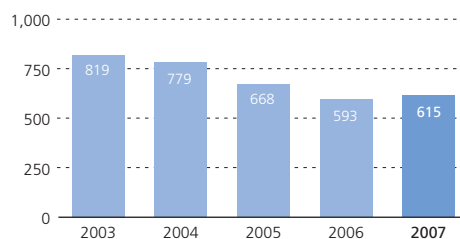
■自己資本比率（%）



キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より21億5千5百万円増加し、615億2千3百万円となりました。

■現金及び現金同等物の期末残高（億円）



□営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、314億5千7百万円となりました（前期は326億8千3百万円の資金の増加）。これは主に、前期と比べ税金等調整前当期純利益の増加や番組勘定の減少等によって資金が増加した一方、売上債権の増加等によって資金が減少したことによります。

□投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、245億9千6百万円となりました（前期は243億5千8百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得、関係会社出資金の払い込みに係る支払いがあったことによるものです。

□財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、配当金の支払いを行ったこと等により47億1千3百万円となりました（前期は159億2千万円の資金の減少）。

■キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2003	2004	2005	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	305	492	326	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373	△ 415	△ 230	△ 243	△ 245
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	71	△ 372	△ 159	△ 47
現金及び現金同等物の減少（増加）額	109	△ 40	△ 110	△ 75	21
現金及び現金同等物の期末残高	819	779	668	593	615

今後の経営方針

日本テレビは、1952年7月に我が国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌1953年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、メディア産業として発展してきました。そして今、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。2006年4月にはワンセグサービスが開始され、2011年には、地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に切り替わる予定です。「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への大変革期を迎えています。

さらに、これまでは景気に連動する形で放送収入が増加してきましたが、日本の景気が回復しているにもかかわらずテレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く環境は変化しています。

日本テレビでは、こうした変化に適切に対応し企業価値の拡大を図るべく、2006年5月に「中期経営計画（2007—2009年3月期）」を発表しました。そして、2007年5月、更なる成長を基本路線とした「日本テレビグループ 中期経営計画（2008—2010年3月期）」を策定しました。これは、デジタル化によって一段とスピードを速めている技術発展や放送局を取り巻く様々な環境の変化にアグレッシブに対応・対処するためです。

デジタル化による多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接する機会（ポイント）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つ最大の企業価値であるコンテンツ制作力が最強の武器となります。日本テレビはこのチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただく「マルチコンタクトポイント戦略」を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのがワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」です。

しかし、地上波の放送収入が収益の大きな柱であることに今後も変わりはありません。2006年10月のニュース情報番組「NEWS ZERO」のスタートに続き、2007年4月期にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を断行しました。引き続き、視聴率トップの座を取り戻すためのタイムテーブルの強化を進めます。また、他局にはない日本テレビの発明品といわれる番組の開発にも力を入れていきます。プロ野球巨人戦中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネットによる放送・配信を開始しました。加えて、ワンセグサービス（携帯電話、タクシー、バス、電車等）への配信など立体的な展開を進めていきます。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、2007年4月に番組制作系子会社を再編しました。また、DVDなどの販売が好調な（株）バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす（株）フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業を挙げて収益の拡大化を図っていきます。

日本テレビは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、放送収入で売上 No.1、放送外収入で伸び率 No.1、コンテンツ流通で売上 No.1、顧客満足度で No.1 の「総合優勝」を目指します。

リスク情報

テレビ放送事業者に対する法的規制について

日本テレビグループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」および「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。

また、「電波法」は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項および電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。

日本テレビは、1952年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止(第72条)や無線局の免許の取消等(第75条、76条)を定めています。将来にわたるテレビ放送の継続は日本テレビグループの存立をも左右する問題であり、日本テレビグループとしては、そのような事態が生じることをないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、日本テレビグループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、日本テレビグループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

外国人等が取得した株式の取り扱い等について

日本テレビは、放送法で定める外国人等([i]日本の国籍を有しない人、[ii]外国政府又はその代表者、[iii]外国の法人又は団体、[iv]前記[i]から[iii]に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、[i]から[iii]に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により[iv]に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合を合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項および第2項に基づいて、株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載または記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、または株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		41,434			47,163		
2. 受取手形及び売掛金	※ 7	80,667			89,970		
3. 有価証券		19,951			28,186		
4. 棚卸資産		1,757			2,192		
5. 番組勘定		16,156			13,209		
6. 繰延税金資産		4,547			4,798		
7. その他の流動資産		6,565			8,801		
貸倒引当金		△ 774			△ 778		
流動資産合計			170,305	32.8		193,543	36.6
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		59,751			56,437		
(2) 機械設備及び運搬具		27,612			22,712		
(3) 器具備品		3,488			2,966		
(4) 土地	※ 3	114,858			114,849		
(5) 建設仮勘定		424			335		
有形固定資産合計			206,134	39.6		197,301	37.3
2. 無形固定資産			4,675	0.9		4,150	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	121,976			111,773		
(2) 長期貸付金		5,001			4,554		
(3) 長期預金		7,100			8,100		
(4) 繰延税金資産		746			1,039		
(5) その他の投資その他の資産	※ 2	4,127			8,917		
貸倒引当金		△ 116			△ 114		
投資その他の資産合計			138,836	26.7		134,269	25.3
固定資産合計			349,646	67.2		335,721	63.4
資産合計			519,951	100.0		529,265	100.0

		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,408			8,117		
2. 短期借入金		—			103		
3. 未払金		3,425			4,497		
4. 未払費用		54,778			54,932		
5. 未払法人税等		5,119			8,520		
6. 役員賞与引当金		—			50		
7. 返品調整引当金		50			120		
8. 設備関係支払手形		1,659			1,530		
9. その他の流動負債		2,618			4,198		
流動負債合計			74,060	14.2		82,070	15.5
Ⅱ 固定負債							
1. 繰延税金負債		12,756			7,760		
2. 退職給付引当金		4,523			5,280		
3. 役員退職慰労引当金		1,019			1,149		
4. 長期預り保証金	※ 3	20,143			20,155		
5. その他の固定負債		2,460			853		
固定負債合計			40,902	7.9		35,199	6.7
負債合計			114,962	22.1		117,270	22.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			6,971	1.3		—	—
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※ 5		18,575	3.6		—	—
Ⅱ 資本剰余金			17,928	3.4		—	—
Ⅲ 利益剰余金			350,025	67.3		—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金			21,084	4.1		—	—
Ⅴ 為替換算調整勘定			△ 56	△ 0.0		—	—
Ⅵ 自己株式	※ 6		△ 9,540	△ 1.8		—	—
資本合計			398,017	76.6		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			519,951	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金			－	－	18,575 3.5
2. 資本剰余金			－	－	17,928 3.4
3. 利益剰余金			－	－	363,525 68.7
4. 自己株式			－	－	△ 9,896 △ 1.9
株主資本合計			－	－	390,133 73.7
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			－	－	14,028 2.6
2. 為替換算調整勘定			－	－	12 0.0
評価・換算差額等合計			－	－	14,040 2.6
Ⅲ 少数株主持分			－	－	7,820 1.5
純資産合計			－	－	411,994 77.8
負債純資産合計			－	－	529,265 100.0

②連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5		346,642	100.0		343,651	100.0
II 売上原価			242,643	70.0		238,913	69.5
売上総利益			103,999	30.0		104,738	30.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 代理店手数料		46,821			45,654		
2. 人件費		9,686			9,557		
3. 退職給付費用		329			524		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		174			193		
6. 業務委託・外注要員費		1,002			1,228		
7. 水道光熱費	※ 1	1,205			1,233		
8. 租税公課		2,551			2,614		
9. 減価償却費		1,531			1,402		
10. 諸経費		12,144	75,448	21.8	11,935	74,393	21.7
営業利益			28,551	8.2		30,344	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		285			505		
2. 受取配当金		763			822		
3. 持分法による投資利益		—			715		
4. 為替差益		—			83		
5. 投資事業組合運用益	※ 2	464			1,217		
6. その他の営業外収益		436	1,949	0.6	562	3,907	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		10			1		
2. 持分法による投資損失		182			—		
3. 為替差損		62			—		
4. 有価証券償還損		186			—		
5. 投資事業組合運用損		—			58		
6. その他の営業外費用		42	485	0.1	49	109	0.0
経常利益			30,014	8.7		34,142	9.9
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		1			57		
2. 投資有価証券売却益		34			75		
3. 退職給付制度一部終了益		686			—		
4. 保険解約金収入		—			429		
5. その他の特別利益		—	722	0.2	28	590	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		115			36		
2. 固定資産除却損		443			372		
3. 投資有価証券評価損		3,799			1,416		
4. 投資有価証券売却損		2			—		
5. 退職給付制度移行損失	※ 4	—			374		
6. その他の特別損失		50	4,411	1.3	120	2,320	0.7
税金等調整前当期純利益			26,325	7.6		32,413	9.4
法人税、住民税及び事業税		10,429			13,183		
法人税等調整額		385	10,815	3.1	△ 510	12,673	3.7
少数株主利益			1,810	0.5		1,408	0.4
当期純利益			13,700	4.0		18,331	5.3

③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			17,928
Ⅱ 資本剰余金期末残高			17,928
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			330,170
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		10,995	24,696
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,741	
2. 役員賞与		100	4,841
Ⅳ 利益剰余金期末残高			350,025

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	350,025	△ 9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 2,869		△ 2,869
剰余金の配当			△ 1,871		△ 1,871
利益処分による役員賞与			△ 90		△ 90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△ 356	△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	13,500	△ 356	13,144
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△ 9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	21,084	△ 56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 2,869
剰余金の配当					△ 1,871
利益処分による役員賞与					△ 90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 7,056	68	△ 6,987	848	△ 6,138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 7,056	68	△ 6,987	848	7,005
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		26,325	32,413
2. 減価償却費		17,561	14,361
3. 貸倒引当金の増加額		2	2
4. 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△ 4,832	757
5. 役員退職慰労引当金の増加額		－	130
6. 受取利息及び受取配当金		△ 1,048	△ 1,328
7. 支払利息		10	1
8. 持分法による投資損失 (△利益)		182	△ 715
9. 固定資産売却益		△ 1	△ 57
10. 固定資産除却損		443	372
11. 投資有価証券評価損		3,799	1,416
12. 売上債権の減少 (△増加) 額		3,329	△ 9,303
13. 番組勘定の減少 (△増加) 額		△ 6,626	2,946
14. 仕入債務の増加額		6,055	1,890
15. 役員賞与の支払額		△ 100	△ 90
16. その他		△ 1,508	△ 2,892
小計		43,593	39,905
17. 利息及び配当金の受取額		1,056	1,336
18. 利息の支払額		△ 15	△ 1
19. 法人税等の支払額		△ 11,950	△ 9,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,683	31,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△ 7,000	△ 2,700
2. 有価証券の取得による支出		－	△ 10,594
3. 有価証券の償還による収入		2,060	2,030
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 6,314	△ 4,893
5. 有形固定資産の売却による収入		259	137
6. 無形固定資産の取得による支出		△ 994	△ 1,050
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 13,889	△ 5,605
8. 投資有価証券の売却による収入		99	272
9. 投資有価証券の償還による収入		831	2,228
10. 出資金の払込による支出		－	△ 600
11. 関係会社出資金の払込による支出		－	△ 5,000
12. 長期貸付による支出		△ 6	△ 157
13. その他		597	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,358	△ 24,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△ 11,500	103
2. 少数株主の増資引受による払込額		－	414
3. 自己株式取得による支出		△ 4	△ 5
4. 子会社の自己株式の取得による支出		－	△ 690
5. 配当金の支払額		△ 4,394	△ 4,493
6. 少数株主への配当金の支払額		△ 22	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,920	△ 4,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86	7
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△ 7,509	2,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,877	59,368
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	59,368	61,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク 24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの 12 社であります。	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日テレ・テクニカル・リソースズ、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク 24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの 13 社であります。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ・テクニカル・リソースズを連結子会社としております。
(2) 非連結子会社	(株)日本テレビ人材センター等 6 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P 及び(株)サウンドインスタジオを非連結子会社としております。	(株)日本テレビ人材センター等 11 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ IT プロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他 3 社を非連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社 6 社及び(株)BS 日本等関連会社 18 社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P 及び(株)サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。 また、(株)サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送(株)及び(株)福岡放送については、財務諸表等規則第 8 条第 6 項第 2 号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社 11 社及び(株)BS 日本等関連会社 19 社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ IT プロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他 3 社を持分法適用の非連結子会社としております。 当連結会計年度において設立した有限責任事業組合 D.N. ドリームパートナーズ、その他 1 社を持分法適用の範囲に含めております。 また、同社株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company 及び NTV International Corporation を除きすべて連結決算日と一致しております。 なお、(株)バップの決算日は 3 月 20 日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は 1 月 31 日、NTV America Company 及び NTV International Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
①有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
②棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
①有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年	同左
②無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左
③役員賞与引当金	———	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
④退職給付引当金	(追加情報) 提出会社は、平成 17 年 7 月 30 日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額 686 百万円は、特別利益に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額 3,662 百万円は、制度移行後 4 年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に 872 百万円及びその他の固定負債に 1,745 百万円計上しております。	(追加情報) 連結子会社の一部は、平成 19 年 2 月 1 日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額 374 百万円は、特別損失に計上しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じて 20 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	———
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて 20 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	———
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 50 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は 22 百万円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																				
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>29,676</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>59,917</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,252</td></tr> <tr> <td>計</td><td>93,846</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	29,676	機械設備及び運搬具	59,917	器具備品	4,252	計	93,846	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>32,887</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>64,928</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,582</td></tr> <tr> <td>計</td><td>102,398</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	32,887	機械設備及び運搬具	64,928	器具備品	4,582	計	102,398
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	29,676																				
機械設備及び運搬具	59,917																				
器具備品	4,252																				
計	93,846																				
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	32,887																				
機械設備及び運搬具	64,928																				
器具備品	4,582																				
計	102,398																				
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>19,943 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	19,943 百万円	※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>21,023 百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>5,004 (5,004)</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	21,023 百万円	その他の投資その他の資産 (上記のうち共同支配企業に対する投資)	5,004 (5,004)														
投資有価証券 (株式)	19,943 百万円																				
投資有価証券 (株式)	21,023 百万円																				
その他の投資その他の資産 (上記のうち共同支配企業に対する投資)	5,004 (5,004)																				
※ 3. 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>101,031 百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>19,000 百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031 百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000 百万円	※ 3. 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>101,031 百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>19,000 百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031 百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000 百万円				
担保資産																					
土地	101,031 百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000 百万円																				
担保資産																					
土地	101,031 百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000 百万円																				
4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>639 百万円</td></tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td><td>1,486</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,125</td></tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	639 百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486	計	2,125	4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>568 百万円</td></tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td><td>1,279</td></tr> <tr> <td>(株) J.M.P の銀行借入金</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,897</td></tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	568 百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279	(株) J.M.P の銀行借入金	50	計	1,897						
従業員の住宅資金銀行借入金	639 百万円																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486																				
計	2,125																				
従業員の住宅資金銀行借入金	568 百万円																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279																				
(株) J.M.P の銀行借入金	50																				
計	1,897																				
※ 5. 発行済株式の総数 <table> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td><td>25,364 千株</td></tr> </table>	発行済株式数 普通株式	25,364 千株	※ 5. _____																		
発行済株式数 普通株式	25,364 千株																				
※ 6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。	※ 6. _____																				
※ 7. _____	※ 7. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>198 百万円</td></tr> </table>	受取手形	198 百万円																		
受取手形	198 百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※ 2. 固定資産売却損	※ 2. 固定資産売却損
建物及び構築物 88 百万円	建物及び構築物 25 百万円
機械設備及び運搬具 2	機械設備及び運搬具 10
器具備品 0	器具備品 0
土地 24	計 36
計 115	
※ 3. 固定資産除却損	※ 3. 固定資産除却損
建物及び構築物 208 百万円	建物及び構築物 123 百万円
機械設備及び運搬具 196	機械設備及び運搬具 235
器具備品 34	器具備品 12
無形固定資産 4	無形固定資産 0
計 443	計 372
※ 4. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。	※ 4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。
※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411 百万円	※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	－	－	25,364
合計	25,364	－	－	25,364
自己株式				
普通株式（注）	409	255	－	664
合計	409	255	－	664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	41,434 百万円	現金及び預金勘定	47,163 百万円
有価証券勘定	19,951	有価証券勘定	28,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,700
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,018	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△ 7,600
現金及び現金同等物	<u>59,368</u>	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 4,526
		現金及び現金同等物	<u>61,523</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備及び運搬具	1,561	674	887	機械設備及び運搬具	1,488	932	556
器具備品	172	96	76	器具備品	111	62	49
合計	1,734	771	963	合計	1,600	995	605
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			337 百万円	1 年内			300 百万円
1 年超			625	1 年超			305
合計			963	合計			605
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料			393 百万円	① 支払リース料			330 百万円
② 減価償却費相当額			393 百万円	② 減価償却費相当額			330 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	1,420	937	483	機械設備及び運搬具	651	550	101
ソフトウェア	441	340	101	ソフトウェア	441	422	18
合計	1,862	1,278	584	合計	1,092	972	120
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			247 百万円	1 年内			161 百万円
1 年超			849	1 年超			121
合計			1,097	合計			282
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当 額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条 件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経 過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
①受取リース料			247 百万円	①受取リース料			163 百万円
②減価償却費			316 百万円	②減価償却費			129 百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			44 百万円	1 年内			46 百万円
1 年超			261	1 年超			313
合計			306	合計			359
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			130 百万円	1 年内			130 百万円
1 年超			5,990	1 年超			5,860
合計			6,120	合計			5,990

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,768	5,742	△ 26	5,760	5,752	△ 8
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,768	5,742	△ 26	5,760	5,752	△ 8
合計		5,768	5,742	△ 26	5,760	5,752	△ 8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,443	60,456	32,013	16,494	40,011	23,517
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	1,530	1,552	22	1,500	1,514	14
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,156	4,874	2,718	2,202	4,680	2,477
	小計	32,129	66,883	34,753	20,196	46,206	26,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,171	7,164	△ 6	20,127	17,584	△ 2,542
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	2,069	2,050	△ 19	3,064	3,056	△ 8
	③その他	6,500	6,193	△ 306	8,500	8,257	△ 242
	(3) その他	99	97	△ 2	-	-	-
	小計	15,841	15,505	△ 335	31,692	28,898	△ 2,793
合計		47,970	82,389	34,418	51,889	75,104	23,215

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
99	34	2	272	75	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,214	10,396
マネー・マネージメント・ファンド	17,579	15,610
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4	－
中期国債ファンド	－	349
譲渡性預金	－	7,600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,678	4,114

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	－	5,768	－	－	－	5,760	－	－
②社債	2,018	1,542	50	－	4,514	－	50	－
③その他	－	－	6,193	－	－	－	6,500	2,000
(2) その他	－	1,883	125	3,767	100	650	1,093	3,371
合計	2,018	9,194	6,368	3,767	4,614	6,410	7,643	5,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成 17 年 7 月 30 日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社の一部は、平成 19 年 2 月 1 日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。																																
2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,219</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,227</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 256</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,484</td></tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,523</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△ 5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 4,523	2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,383</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,086</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 192</td></tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,279</td></tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,280</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△ 5,383	ロ. 年金資産	296	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,086	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 192	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279	ヘ. 前払年金費用	0	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280				
イ. 退職給付債務	△ 5,219																																
ロ. 年金資産	991																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4,227																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256																																
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 4,484																																
ヘ. 前払年金費用	38																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 4,523																																
イ. 退職給付債務	△ 5,383																																
ロ. 年金資産	296																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,086																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 192																																
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279																																
ヘ. 前払年金費用	0																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280																																
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 101</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 217</td></tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度一部終了益</td><td style="text-align: right;">△ 686</td></tr> <tr> <td>チ. 合計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686	チ. 合計 (ヘ+ト)	183	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 64</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr> <td>ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度移行損失</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr> <td>チ. 合計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「ト. 退職給付制度移行損失」に計上しております。	イ. 勤務費用	1,012	ロ. 利息費用	53	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19	ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641	ト. 退職給付制度移行損失	374	チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015
イ. 勤務費用	544																																
ロ. 利息費用	78																																
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217																																
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869																																
ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686																																
チ. 合計 (ヘ+ト)	183																																
イ. 勤務費用	1,012																																
ロ. 利息費用	53																																
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19																																
ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641																																
ト. 退職給付制度移行損失	374																																
チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015																																
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.3%																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.3%																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
番組勘定評価損	2,751 百万円	番組勘定評価損	2,726 百万円
未払事業税等	380	未払事業税等	630
未払賞与	863	未払賞与	852
その他有価証券評価差額金	4	その他	595
その他	548	繰延税金資産小計	4,804
繰延税金資産小計	4,549	評価性引当額	△ 1
評価性引当額	△ 1	繰延税金資産合計	4,803
繰延税金資産合計	4,548	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4
その他	1	繰延税金負債合計	4
繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	4,798
繰延税金資産の純額	4,547		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,812 百万円	退職給付引当金	3,466 百万円
固定資産評価損等	95	固定資産評価損等	320
投資有価証券評価損	3,914	投資有価証券評価損	4,468
その他	752	その他	554
繰延税金資産小計	8,575	繰延税金資産小計	8,810
評価性引当額	△ 96	評価性引当額	△ 98
繰延税金資産合計	8,479	繰延税金資産合計	8,711
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	5,939	固定資産圧縮記帳積立金	5,922
その他有価証券評価差額金	14,517	その他有価証券評価差額金	9,478
その他	31	その他	31
繰延税金負債合計	20,488	繰延税金負債合計	15,432
繰延税金負債の純額	12,009	繰延税金負債の純額	6,720
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第 15 条の 5 第 3 項に基づき記載を省略しております。		2. 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 15,027 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 131,455 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、平成 18 年 3 月期連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

区分	当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD 等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 13,002 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 143,320 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は 50 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	15,945 円 74 銭	16,363 円 52 銭
1 株当たり当期純利益	545 円 40 銭	741 円 60 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	13,700	18,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,610	18,331
期中平均株式数(株)	24,955,227	24,719,500

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	103	1.9	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	103	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

福田 昭英

指定社員
業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

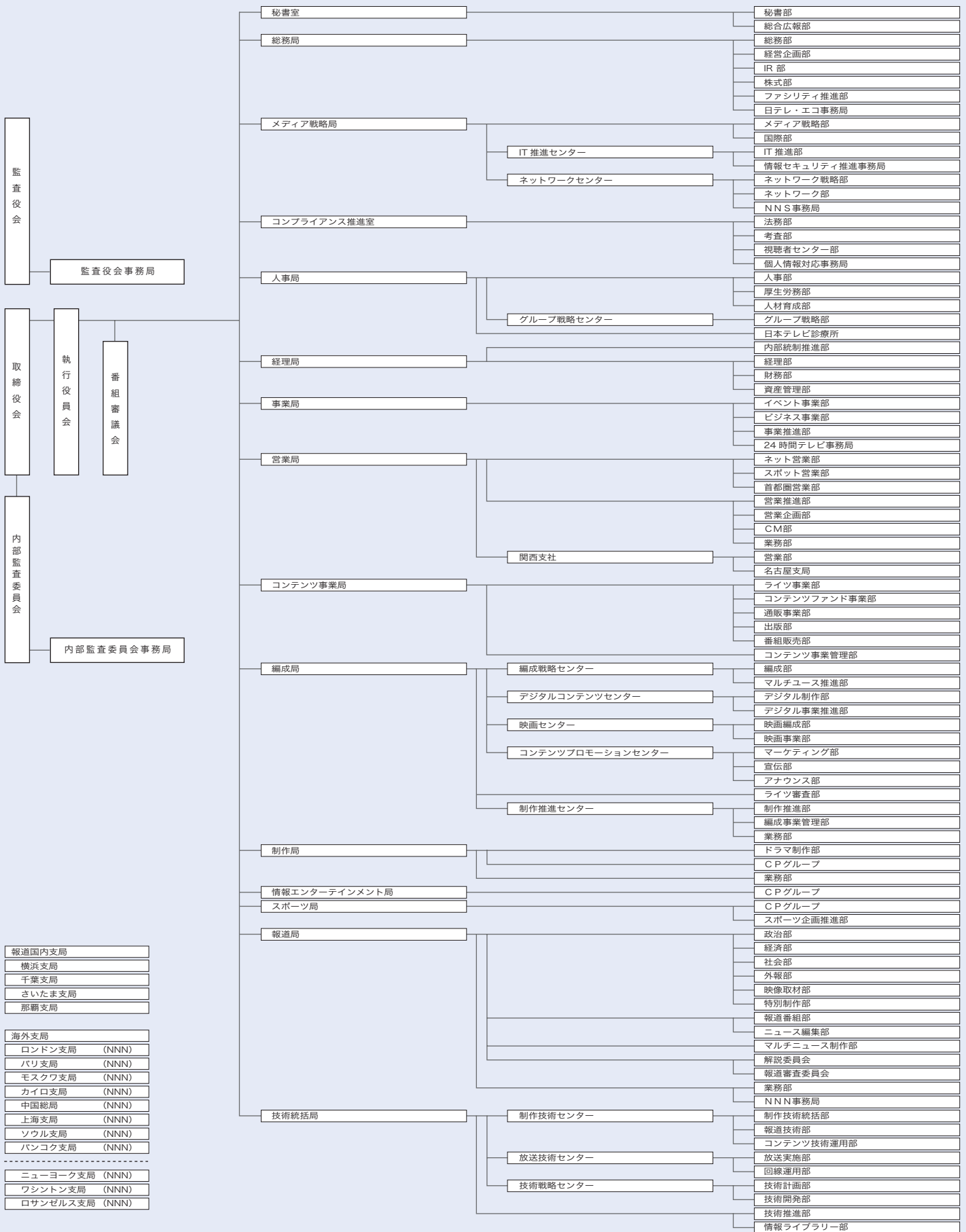
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

組織体制 (2007年7月1日現在)



日本テレビグループ (2007年7月1日現在)

テレビ放送事業

番組制作

株式会社日テレ・グループ・ホールディングス*
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ*
株式会社日テレ アックスオン*
株式会社日本テレビアート*
NTV America Company*
NTV International Corporation*
Nippon Television Network Europe B. V.
株式会社日本テレビ人材センター
株式会社 J.M.P
西日本映像株式会社
株式会社長崎ビジョン
株式会社鹿児島ビジョン
株式会社金沢映像センター
株式会社長野映像センター
株式会社コスモ・スペース
株式会社プロメディア新潟

テレビジョン放送

株式会社 BS 日本
株式会社シーエス日本
読売テレビ放送株式会社
株式会社福岡放送

文化事業

イベント企画・制作

株式会社日テレ イベントス*

著作権等の管理

日本テレビ音楽株式会社*
株式会社ライツ・イン

録音録画物制作販売

株式会社バップ*
株式会社バップ音楽出版

美術展の企画および運営

株式会社マンマユート団

その他の事業

ノベルティー商品販売

株式会社日本テレビサービス*

ビルマネジメント

株式会社日本テレビワーク 24*

プロサッカーチームの運営

株式会社日本テレビフットボールクラブ*

IT・インターネット

株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ*
株式会社日テレ IT プロデュース
株式会社ビーバット
株式会社サイバードモバイルキャスティング

美術展グッズ類の販売

株式会社アートよみうり

その他

株式会社サウンドインスタジオ
株式会社アール・エフ・ラジオ日本
株式会社ラジオ日本クリエイト
株式会社ラジオ日本音楽出版
汐留アーバンエネルギー株式会社

* 連結子会社

日本テレビグローバルネットワーク

国内ネットワーク

札幌テレビ (STV)	日本海テレビ (NKT)
青森放送 (RAB)	広島テレビ (HTV)
テレビ岩手 (TVI)	山口放送 (KRY)
宮城テレビ (MMT)	四国放送 (JRT)
秋田放送 (ABS)	西日本放送 (RNC)
山形放送 (YBC)	南海放送 (RNB)
福島中央テレビ (FCT)	高知放送 (RKC)
テレビ新潟 (TeNY)	福岡放送 (FBS)
テレビ信州 (TSB)	長崎国際テレビ (NIB)
山梨放送 (YBS)	熊本県民テレビ (KKT)
静岡第一テレビ (SDT)	テレビ大分 (TOS)
北日本放送 (KNB)	テレビ宮崎 (UMK)
テレビ金沢 (KTK)	鹿児島読売テレビ (KYT)
福井放送 (FBC)	
中京テレビ (CTV)	
読売テレビ (YTV)	

日本テレビ海外支社、NNN 海外支局

NTV インターナショナル
NTV ヨーロッパ

ロンドン支局
パリ支局
モスクワ支局
カイロ支局
中国総局
上海支局
ソウル支局
バンコク支局
ニューヨーク支局
ワシントン支局
ロサンゼルス支局

会社情報 (2007年3月31日現在)

商 号	日本テレビ放送網株式会社 〒105-7444 東京都港区東新橋1-6-1 Tel:03-6215-1111 (代表)
設立登記	1952年10月28日
放送開始	1953年8月28日
資 本 金	185億7,599万7,144円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
従業員数	2,886名(連結) 1,083名(単体)

取締役、監査役および執行役員 (2007年6月28日現在)

代表取締役 取締役会議長	氏家齊一郎
代表取締役 相談役	間部 耕萃
代表取締役 会長執行役員	細川 知正
代表取締役 社長執行役員	久保伸太郎
取締役 専務執行役員	舩方 勝宏
取締役 常務執行役員	島田 洋一
取締役 執行役員	三浦 矩
取締役 執行役員	室川 治久
取締役 執行役員	田村 信一
取締役 執行役員	弘中 喜通
取締役	正力 亨
取締役*	渡邊 恒雄
取締役*	山口 信夫
取締役*	前田 宏
取締役*	堤 清二
取締役*	今井 敬
取締役*	岩本 行正
常勤監査役	横江川欣也
監査役**	瀬島 龍三
監査役**	土井 共成
監査役**	水上 健也
上席執行役員	平井 文宏
上席執行役員	能勢 康弘
執行役員	大島 悦郎
執行役員	五味 一男

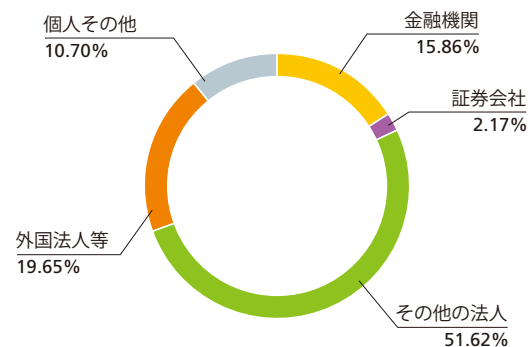
* は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

** は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

投資家情報 (2007年3月31日現在)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 9404
発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 25,364,548株
株主数 45,789名
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
 〒105-0014 東京都港区芝3-33-1

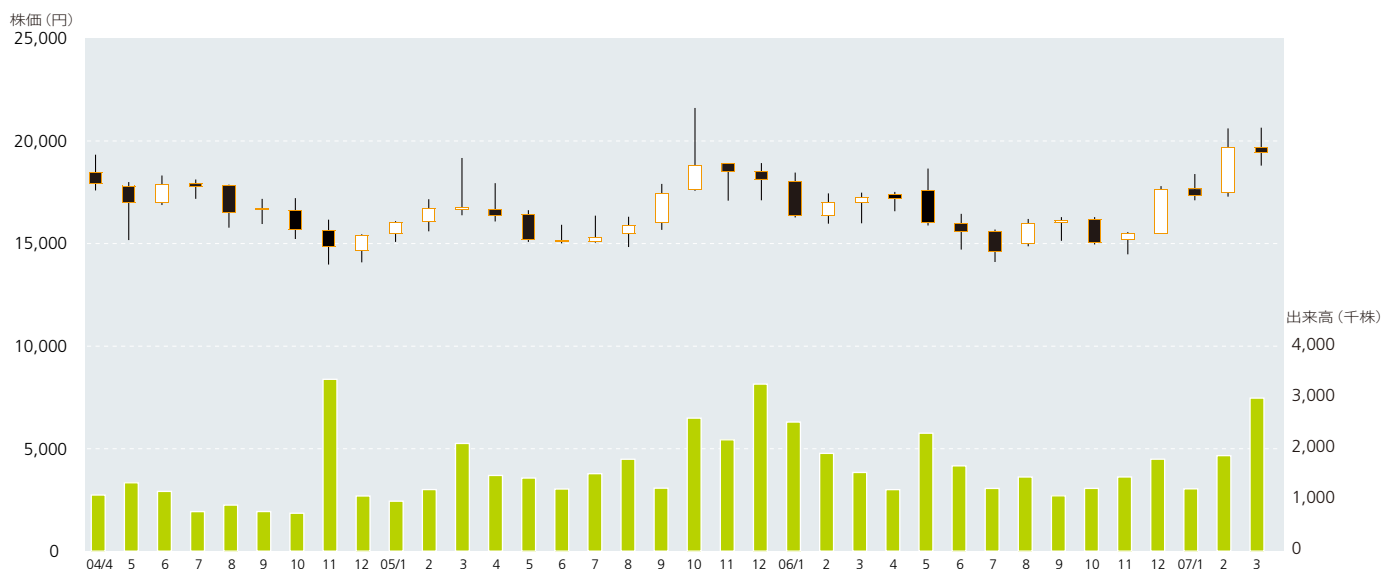
所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名(上位10名)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社読売新聞グループ本社	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	1,353,920	5.33
学校法人帝京大学	897,270	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	790,300	3.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	760,500	2.99
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	588,520	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	567,920	2.23
名古屋テレビ放送株式会社	566,000	2.23
株式会社よみうりランド	523,600	2.06

株価の推移と出来高



このアニュアルレポートは水なし印刷方式を採用するとともに、CTP・大豆インクを使用しています。
このパンフレットの本文は、適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。

